

平成 30 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 64 号
令和元年 8 月 2 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

平成 30 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算等の概要及び総括意見	2
1	決算等の概要	2
2	総括意見	3
第 6	審査の概況	6
1	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳 入	6
(3)	歳 出	18
2	特別会計	30
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	自転車競技事業特別会計	33
(3)	土地取得事業特別会計	36
(4)	後期高齢者医療特別会計	37
(5)	介護保険事業特別会計	38
(6)	財産区特別会計	42
3	財 産	43
(1)	公有財産	43
(2)	重要物品	45
(3)	基 金	46
4	基金の運用状況	47
決算審査資料		49

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点第 2 位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」	比率が 10,000％以上のもの

平成 30 年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度	岸和田市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	実質収支に関する調書
平成 30 年度	財産に関する調書
平成 30 年度	基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

岸和田市監査等の基準及び事務処理に関する規程に準拠して、2019 年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,475億313万9千円に対し、歳入が1,390億7,023万9千円（対前年度比2.9%減）、歳出は1,375億4,751万8千円（同3.2%減）となっている。

一般会計決算額は、歳入が764億2,507万1千円（対前年度比0.2%増）に対し、歳出は760億2,875万1千円（同0.0%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は3億9,632万円（同61.5%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源の2億8,360万4千円（同80.2%増）を差し引いた実質収支は1億1,271万6千円（同28.0%増）の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は245億62万円で、前年度より1億9,311万2千円（0.8%）増加している。これは主に、固定資産税で1億2,161万8千円（1.2%）減少したものの、法人市民税で2億1,503万6千円（14.4%）、個人市民税で1億637万円（1.2%）増加したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、国庫支出金で5億5,879万2千円（3.1%）、財産収入で4億5,748万7千円（45.1%）減少し、寄附金で4億7,774万円（319.4%）、府支出金で2億6,708万4千円（5.1%）、市債で2億1,310万円（3.2%）、地方交付税で1億7,560万1千円（1.4%）増加している。

市債は、69億1,820万円で、前年度に比べ2億1,310万円（3.2%）増加し、歳入総額に占める割合も前年度より0.3ポイント上昇し9.1%となっている。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が299億4,753万8千円で、前年度に比べ0.2ポイント改善して39.2%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は464億7,753万3千円で60.8%となっている。

歳出では、土木費で6億9,398万4千円（10.7%）、災害復旧費で4億9,190万5千円（3,127.8%）、総務費で2億5,441万9千円（4.5%）、商工費で2億4,045万円（49.9%）、教育費で2億2,997万1千円（3.2%）増加し、民生費で16億2,217万3千円（4.2%）、公債費で5億3,660万2千円（6.6%）減少している。

性質別歳出決算状況については、投資的経費で9億2,677万1千円（18.2%）、その他経費で484万6千円（0.0%）増加し、義務的経費で8億9,370万6千円（1.9%）減少している。義務的経費では、人件費で1億7,948万9千円（1.5%）増加したものの、公債費で5億3,660万2千円（6.6%）、扶助費で5億3,659万3千円（2.0%）減少している。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が221億1,704万9千円（対前年度比15.5%減）に対し、歳出は224億9,899万3千円（同15.7%減）で、形式収支は3億8,194万3千円の赤字となり翌年度歳入繰上充用金で補てんされているが、単年度収支は1億2,008万7千円の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が191億9,119万1千円（対前年度比0.1%減）に対し、歳出は191億8,193万5千円（同0.1%減）で、一般会計に2億9,000万円（同16.0%増）を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ6,641万1千円（同29.5%減）を積み立てて、形式収支は925万6千円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が 161 億 8,602 万 4 千円（対前年度比 0.1%減）に対し、歳出は 157 億 8,708 万 4 千円（同 0.5%減）で、形式収支は 3 億 9,894 万円の黒字となっている。

基金については、年度末現在で 22 基金あり、前年度より 5 億 1,417 万 5 千円(4.6%)減少し、105 億 7,562 万 8 千円となっている。

2 総括意見

政府の令和元年 7 月の月例経済報告では、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされ、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」となっているが、令和元年 6 月実施分の消費動向調査では、消費者態度指数（2 人以上の世帯、季節調整値）は、5 月の 39.4 から 0.7 ポイント低下して 38.7 となり、9 か月連続で前月を下回っており、10 月の消費税率の引上げ、国内外の社会情勢の変化等から今後の景気への影響が見通せず、景気の動向は不透明な状況である。

このような状況のもと、本市における、一般会計の歳入面では、市税収入については、法人市民税が 14.4%増加したこと等により、全体で 0.8%増加している。市税の徴収については、当年度も未納が発生した初期段階において、納付案内センターの電話による納付案内等を実施し、早期回収、未納の累積防止に努め、また、差押え、インターネット公売の実施等、滞納整理に積極的に取り組んだ結果、収入率は前年度に比べ現年課税分で 0.1 ポイント、滞納繰越分で 3.4 ポイント上昇し、全体では 0.4 ポイント上昇して 98.3%となっている。市税収入は、歳入総額の 32.1%を占める主たる財源であり、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き確実な徴収に努められたい。

市債については、繰越分と借換分は減少したものの、災害復旧事業債、臨時財政対策債等の新規発行分が増加したことにより、総額は前年度に比べ 3.2%増加し、歳入総額に占める割合も 0.3 ポイント上昇して 9.1%となっている。当年度も借換時には入札を行う等、今後の財政負担の軽減に取り組んではいるものの、長期的な財政状況を十分考慮のうえ、その発行については引き続き留意されたい。

一方、歳出面では、性質別歳出決算状況において、扶助費と公債費が減少したことから義務的経費は 1.9%減少したが、歳出全体に占める比率は 60.1%と依然大きな割合を占めており、市の資産形成や市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費は少なく硬直した財政状況となっている。また、普通建設事業費で 3 億 2,004 万 8 千円（6.4%）増加したことに加え、平成 30 年 9 月の台風 21 号等による災害復旧事業費が 6 億 672 万 3 千円（520.7%）増加したことにより、投資的経費の歳出全体に占める比率が前年度より 1.2 ポイント上昇し 7.9%となっている。

特別会計のうち主なものとして、国民健康保険事業特別会計では、3 年連続で単年度黒字を計上し、累積赤字も減少している。

当年度は持続可能な医療保険制度を構築するため、国民健康保険制度の枠組みが大

大きく変わり、大阪府が財政運営主体となって、健康づくり・医療費の適正化や保険財政の安定的運営に取り組む等事業運営の広域化が実施されたが、新たな薬剤の保険収載や高齢化による医療費の増大という国民健康保険を取り巻く厳しい状況は変わらず、また、本市が累積赤字を抱えていることに変わりはない。

保険料については、人口の減少、高齢化による後期高齢者医療制度への移行、有効求人倍率の上昇に加え、平成 28 年度に被用者保険の加入要件が見直されたこと等により、加入世帯数及び被保険者数の減少が続いたこと、大阪府運営方針に基づき、統一保険料を基準としつつ一部独自保険料率を据え置いたが、保険料について前年度から引下げ改定になったこと等により、収入総額は減少している。

また、保険給付費では、被保険者数等が減少したことにより、給付費総額は前年度に比べ減少しているが、一般被保険者 1 件当たり及び 1 人当たりの療養給付費は増加しており、医療の高度化や新規高額薬剤の保険収載などにより高額療養費の額、割合も増加している。

当年度も「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に基づき、保険料の収納率向上や国・府の特別調整交付金の獲得に積極的に取り組み、実績額が計画額を上回り、達成率は 125.3%となっている。

当年度は、疾病の重症化予防及び健康増進のために、前年度試行した糖尿病性腎症重症化予防事業の本格実施とともに、前年度に引き続き特定健康診査の受診勧奨、特定健康診査の受診を啓発するための市内団体との協働事業に取り組んでおり、今後の疾病の予防、重症化予防等の成果に期待する。

引き続き、保険料の収入未済縮減に取り組むとともに、疾病の重症化予防及び健康増進のための事業を積極的に展開し、国・府の交付金を獲得する等財源確保に取り組み、計画最終年度である令和 2 年度末までに累積赤字が解消されるよう努められたい。

自転車競技事業特別会計は、当年度も、特別競輪（GⅠ）である高松宮記念杯競輪を開催し、84 億 9,046 万円（年間の 45.8%）の勝者投票券を売り上げるとともに、普通競輪（FⅠ）では 19 の競輪場が相互に協力して場間場外発売を行う西日本カップを開催し 16 億 8,487 万 8 千円の勝者投票券を売り上げ、普通競輪（FⅡ）では、前年度に引き続き、収益性の高い岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で開催する等収入の確保に努めたこと等により、年間売上収入は前年度より 0.3%増加して 185 億 4,238 万 6 千円を確保し、2 億 9,000 万円を一般会計に繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ 6,641 万 1 千円積み立てている。

一方、競輪事業の収益向上と事業継続の推進を目指し、老朽化施設への対応についての検討を元に「岸和田競輪場施設整備計画」を策定している。

施設整備事業には、多額の費用が必要であることから、令和元年 7 月から令和 3 年 3 月までの本場開催の開催期間における収入の確保が課題となる。開催期間においては、他場を借りての記念競輪（GⅢ）の開催、小倉競輪場での岸和田市営ミッドナイト競輪の開催、場外車券販売等により、収入の確保を図るとともに、本場開催再開後に、収益性の高いグランプリ（GⅡ）の誘致や特別競輪（GⅠ）の継続開催に尽力し、収入のさらなる確保に努められたい。また、引き続き、開催費及び施設管理費等の経

費削減に取り組み、収益を確保することで、地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与するという、公営競技事業の使命を果たされることを望む。

介護保険事業特別会計は、当年度も被保険者数、要介護高齢者数が増加しており、介護サービス費も増加しているが、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護について、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行したことに伴い、介護予防サービス費は減少している。

当年度は「第7期介護保険事業計画」の初年度で、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防の強化のため、地域で自主活動として行う「いきいき百歳体操」の普及に加え「いきいき百歳体操スペシャル版」、「かみかみ百歳体操」を開始し、内容を充実させるとともに、92 か所での開催から 108 か所での開催へと拡大している。介護予防・日常生活支援総合事業では、新たに短期間で保健・医療の専門職等により提供される通所型サービスCの実施や、個別事例の課題の発見及び解決策の検討を目的とした自立支援型地域ケア会議の開催が行われている。また、介護人材確保の取り組みとして、前年度に引き続き、緩和型サービスAで従事できる生活援助サービス従事者養成研修を開催し、174 名が修了している。

今後も、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営み、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の実情に応じた包括的な支援・サービスの提供体制のさらなる充実を目指すとともに、保険料の収納促進に取り組み、介護保険制度の持続可能性を確保し適正かつ円滑な運営に努められたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、当年度は、地方交付税措置がされてはいないものの、平成 30 年 9 月の台風等による災害対応に多額の財政負担が発生している。災害復旧については、令和元年度に繰り越されたものもあり、財政状況は厳しさを増していると思われる。このような中、貴重な財源である市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権を適正に徴収し、管理することは、市民公平性の確保と円滑な財政運営を図るためにも不可欠なものである。債権管理の一元化など、体制の検討も含め、引き続き適正な債権管理に努めるとともに、新たな自主財源の確保についても検討されたい。

また、依然として依存財源が大きな割合を占めていることから、国等の動向を的確に把握し、長期的な視点での事業の選択、事業手法や費用対効果等の検証等の様々な改革の推進を図り、より一層の歳出削減に努められたい。

当年度は、平成 30 年 4 月に行財政改革プロジェクトチームを発足させ、平成 31 年 3 月に「行財政再建プラン【2019 年 3 月版】」として集中的に取り組む行財政改革メニューをとりまとめている。

行財政改革に全庁を挙げて着実に取り組み、真に自律した持続可能な市政運営を実現させ、「岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画」で設定した将来イメージ「人が行き交い、子どもたちの笑顔輝く都市 岸和田」の実現に向けて邁進されることを望む。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	81,607,364,531 円
歳入決算額	76,425,071,280 円
歳出決算額	76,028,751,442 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	396,319,838 円

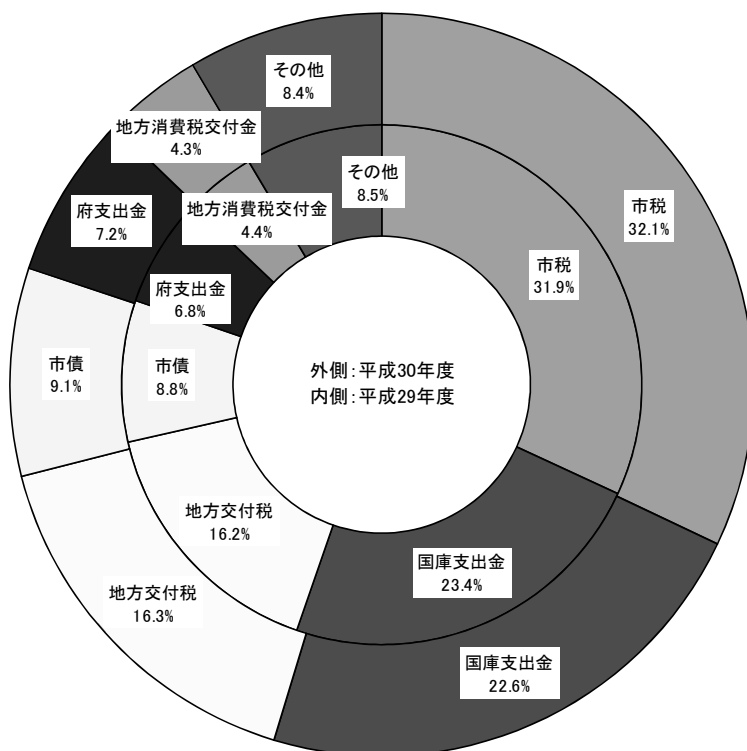
当年度の決算状況は、予算現額 816 億 736 万 5 千円に対し、歳入 764 億 2,507 万 1 千円（対前年度比 0.2%増）、歳出 760 億 2,875 万 1 千円（同 0.0%増）、歳入歳出差引額の形式収支は 3 億 9,632 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,360 万 4 千円を差し引いた実質収支は 1 億 1,271 万 6 千円の黒字となっている。

過去 3 か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
30	76,425,071,280	76,028,751,442	396,319,838	283,603,871	112,715,967	24,643,941
29	76,236,306,187	75,990,840,950	245,465,237	157,393,211	88,072,026	△13,048,914
28	74,333,246,953	74,107,912,693	225,334,260	124,213,320	101,120,940	△228,352,986

(2) 歳 入



	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	81,607,364,531 円	82,020,538,320 円
調 定 額	77,446,026,762 円	77,412,639,085 円
収 入 済 額	76,425,071,280 円	76,236,306,187 円
不納欠損額	63,562,643 円	83,544,455 円
収入未済額	957,392,839 円	1,092,788,443 円

当年度の歳入は、予算現額 816 億 736 万 5 千円、調定額 774 億 4,602 万 7 千円に対し、収入済額 764 億 2,507 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,876 万 5 千円（0.2%）増加している。増加した主なものは、寄附金で 4 億 7,774 万円（319.4%）、府支出金で 2 億 6,708 万 4 千円（5.1%）、市債で 2 億 1,310 万円（3.2%）、市税で 1 億 9,311 万 2 千円（0.8%）、地方交付税で 1 億 7,560 万 1 千円（1.4%）である。減少した主なものは、国庫支出金で 5 億 5,879 万 2 千円（3.1%）、財産収入で 4 億 5,748 万 7 千円（45.1%）、繰入金で 7,518 万 8 千円（8.5%）、地方消費税交付金で 7,496 万 8 千円（2.2%）である。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 299 億 4,753 万 8 千円で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善して 39.2%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は 464 億 7,753 万 3 千円で 60.8%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	24,383,152,000	24,921,572,874	24,500,620,005	46,637,968	374,314,901	117,468,005	98.3
29	24,622,365,000	24,819,138,939	24,307,507,704	68,100,679	443,530,556	△314,857,296	97.9
増減(△)	△239,213,000	102,433,935	193,112,301	△21,462,711	△69,215,655	432,325,301	

予算現額 243 億 8,315 万 2 千円、調定額 249 億 2,157 万 3 千円に対し、収入済額 245 億 62 万円で、前年度に比べ 1 億 9,311 万 2 千円（0.8%）増加している。これは主に、固定資産税で 1 億 2,161 万 8 千円（1.2%）減少したものの、法人市民税で 2 億 1,503 万 6 千円（14.4%）、個人市民税で 1 億 637 万円（1.2%）増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,727,608,953	43.8	103.1	10,406,202,859	42.8	98.9	321,406,094
(個 人 分)	(9,021,973,568)	(36.8)	(101.2)	(8,915,603,359)	(36.7)	(99.2)	(106,370,209)
(法 人 分)	(1,705,635,385)	(7.0)	(114.4)	(1,490,599,500)	(6.1)	(97.3)	(215,035,885)
固 定 資 産 税	9,978,748,022	40.7	98.8	10,100,366,014	41.6	100.4	△121,617,992
軽 自 動 車 税	409,317,250	1.7	104.4	391,967,166	1.6	104.9	17,350,084
市町村たばこ税	1,420,354,726	5.8	99.4	1,429,594,972	5.9	94.4	△9,240,246
入 湯 税	5,919,250	0.0	91.4	6,474,050	0.0	87.7	△554,800
都 市 計 画 税	1,958,671,804	8.0	99.3	1,972,902,643	8.1	100.8	△14,230,839
計	24,500,620,005	100.0	100.8	24,307,507,704	100.0	99.5	193,112,301

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					30年度	29年度
現年課税分	24,470,111,960	24,304,274,962	952,864	164,884,134	99.3	99.2
滞納繰越分	451,460,914	196,345,043	45,685,104	209,430,767	43.5	40.1
計	24,921,572,874	24,500,620,005	46,637,968	374,314,901	98.3	97.9

収入率を前年度と比べると、現年課税分で 0.1 ポイント、滞納繰越分で 3.4 ポイント上昇しており、全体では 0.4 ポイント上昇し 98.3%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	189,361,241	23,007,500
固 定 資 産 税	139,573,661	16,990,182
軽 自 動 車 税	17,118,604	3,176,405
都 市 計 画 税	28,261,395	3,463,881
計	374,314,901	46,637,968

前年度に比べ、収入未済額は 6,921 万 6 千円 (15.6%) 減少し、不納欠損額は 2,146 万 3 千円 (31.5%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分によるもの 3,708 万 5 千円 (前年度 5,273 万 8 千円)、うち即時消滅分 487 万 7 千円 (同 245 万 9 千円)、時効完成によるもの 955 万 3 千円 (同 1,536 万 3 千円) である。

市税の徴収については、未納が発生した初期段階において、納付案内センターによる電話での納付案内等を実施し、早期回収、未納の累積を防止するとともに、差押え、インタ

ーネット公売の実施等、滞納整理に積極的に取り組んでいる。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	340,800,000	341,904,659	341,904,659	0	0	1,104,659	100.0
29	326,600,000	339,802,007	339,802,007	0	0	13,202,007	100.0
増減(△)	14,200,000	2,102,652	2,102,652	0	0	△12,097,348	

予算現額 3 億 4,080 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 4,190 万 5 千円で、前年度に比べ 210 万 3 千円 (0.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 2 億 4,119 万 2 千円 (構成比 70.5%)、地方揮発油譲与税 9,791 万 2 千円 (同 28.6%)、特別とん譲与税 280 万 1 千円 (同 0.8%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	45,000,000	54,932,000	54,932,000	0	0	9,932,000	100.0
29	50,000,000	58,325,000	58,325,000	0	0	8,325,000	100.0
増減(△)	△5,000,000	△3,393,000	△3,393,000	0	0	1,607,000	

予算現額 4,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 5,493 万 2 千円で、前年度に比べ 339 万 3 千円 (5.8%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	88,000,000	130,697,000	130,697,000	0	0	42,697,000	100.0
29	180,000,000	165,366,000	165,366,000	0	0	△14,634,000	100.0
増減(△)	△92,000,000	△34,669,000	△34,669,000	0	0	57,331,000	

予算現額 8,800 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 3,069 万 7 千円で、前年度に比べ 3,466 万 9 千円 (21.0%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	120,000,000	110,647,000	110,647,000	0	0	△9,353,000	100.0
29	110,000,000	167,403,000	167,403,000	0	0	57,403,000	100.0
増減(△)	10,000,000	△56,756,000	△56,756,000	0	0	△66,756,000	

予算現額 1 億 2,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 1,064 万 7 千円で、前年度に比べ 5,675 万 6 千円 (33.9%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	3,470,000,000	3,267,513,000	3,267,513,000	0	0	△202,487,000	100.0
29	3,450,000,000	3,342,481,000	3,342,481,000	0	0	△107,519,000	100.0
増減(△)	20,000,000	△74,968,000	△74,968,000	0	0	△94,968,000	

予算現額 34 億 7,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 32 億 6,751 万 3 千円で、前年度に比べ 7,496 万 8 千円 (2.2%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	45,000,000	30,516,850	30,516,850	0	0	△14,483,150	100.0
29	45,000,000	43,627,850	43,627,850	0	0	△1,372,150	100.0
増減(△)	0	△13,111,000	△13,111,000	0	0	△13,111,000	

予算現額 4,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,051 万 7 千円で、前年度に比べ 1,311 万 1 千円 (30.1%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	160,000,000	183,523,000	183,523,000	0	0	23,523,000	100.0
29	124,000,000	170,721,000	170,721,000	0	0	46,721,000	100.0
増減(△)	36,000,000	12,802,000	12,802,000	0	0	△23,198,000	

予算現額 1 億 6,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 8,352 万 3 千円で、前年度に比べ 1,280 万 2 千円（7.5%）増加している。

第 9 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	153,864,000	153,864,000	153,864,000	0	0	0	100.0
29	130,000,000	140,933,000	140,933,000	0	0	10,933,000	100.0
増減(△)	23,864,000	12,931,000	12,931,000	0	0	△10,933,000	

予算現額 1 億 5,386 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 5,386 万 4 千円で、前年度に比べ 1,293 万 1 千円（9.2%）増加している。

第 10 款 地方交付税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	12,230,000,000	12,491,813,000	12,491,813,000	0	0	261,813,000	100.0
29	12,116,977,000	12,316,212,000	12,316,212,000	0	0	199,235,000	100.0
増減(△)	113,023,000	175,601,000	175,601,000	0	0	62,578,000	

予算現額 122 億 3,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 124 億 9,181 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 7,560 万 1 千円（1.4%）増加している。

普通交付税は 119 億 8,147 万 2 千円で、前年度に比べ 3,743 万円（0.3%）減少し、特別交付税は 5 億 1,034 万 1 千円で、2 億 1,303 万 1 千円（71.7%）増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	45,000,000	31,684,000	31,684,000	0	0	△13,316,000	100.0
29	45,000,000	35,235,000	35,235,000	0	0	△9,765,000	100.0
増減(△)	0	△3,551,000	△3,551,000	0	0	△3,551,000	

予算現額 4,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,168 万 4 千円で、前年度に比べ 355 万 1 千円（10.1%）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	779,799,320	883,090,678	763,198,457	6,586,340	113,305,881	△16,600,863	86.4
29	815,286,000	850,557,991	690,389,231	10,484,270	149,684,490	△124,896,769	81.2
増減(△)	△35,486,680	32,532,687	72,809,226	△3,897,930	△36,378,609	108,295,906	

予算現額 7 億 7,979 万 9 千円、調定額 8 億 8,309 万 1 千円に対し、収入済額 7 億 6,319 万 8 千円で、前年度に比べ 7,280 万 9 千円 (10.5%) 増加している。

分担金は 1,626 万 4 千円で、前年度に比べ 154 万 8 千円 (10.5%) 増加している。これは、府営農村総合整備事業費分担金で 348 万 7 千円 (29.5%)、土地改良事業費分担金で 124 万 5 千円 (79.1%) 減少したものの、府営ため池等整備事業費分担金で 413 万 6 千円 (311.9%)、農地災害復旧事業費分担金で 214 万 4 千円 (皆増) 増加したためである。

負担金は 7 億 4,693 万 5 千円で、前年度に比べ 7,126 万 1 千円 (10.5%) 増加している。これは主に、公立保育所広域入所負担金で 196 万 5 千円 (皆減) 減少したものの、広域福祉共同処理事務費負担金で 5,830 万 9 千円 (92.9%)、保育所保育料で 949 万 1 千円 (1.9%)、放課後児童健全育成事業費負担金で 634 万 6 千円 (6.7%) 増加したためである。

収入未済額 1 億 1,330 万 6 千円の主なものは、保育所保育料 1 億 504 万 9 千円である。

なお、不納欠損額 658 万 6 千円は、保育所保育料 529 万 5 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 104 万 7 千円、助産施設費徴収金 20 万円、老人保護措置費負担金 4 万 4 千円で、時効完成等によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	1,304,944,000	1,225,418,777	1,207,489,119	47,180	17,882,478	△97,454,881	98.5
29	1,287,666,000	1,179,841,965	1,158,574,554	29,400	21,238,011	△129,091,446	98.2
増減(△)	17,278,000	45,576,812	48,914,565	17,780	△3,355,533	31,636,565	

予算現額 13 億 494 万 4 千円、調定額 12 億 2,541 万 9 千円に対し、収入済額 12 億 748 万 9 千円で、前年度に比べ 4,891 万 5 千円 (4.2%) 増加している。

使用料は 8 億 4,878 万 4 千円で、前年度に比べ 3,773 万 5 千円 (4.7%) 増加している。これは主に、市営住宅使用料で 172 万 8 千円 (1.3%) 減少したものの、総合通園センター使用料で 3,782 万 9 千円 (77.4%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,318 万円、市営住宅使用

料 1 億 3,035 万 9 千円、高等学校授業料等 1 億 28 万円である。

手数料は 3 億 5,870 万 5 千円で、前年度に比べ 1,118 万円（3.2%）増加している。これは主に、墓苑手数料で 407 万 4 千円（36.2%）、家庭廃棄物処理手数料で 389 万 3 千円（1.8%）増加したためである。

収入未済額 1,788 万 2 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,738 万 7 千円である。

なお、不納欠損額 4 万 7 千円は、葬儀使用料で、時効完成によるものである。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	18,204,306,000	17,288,843,931	17,288,843,931	0	0	△915,462,069	100.0
29	18,926,612,000	17,847,636,303	17,847,636,303	0	0	△1,078,975,697	100.0
増減(△)	△722,306,000	△558,792,372	△558,792,372	0	0	163,513,628	

予算現額 182 億 430 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 172 億 8,884 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 5,879 万 2 千円（3.1%）減少している。

国庫負担金は 150 億 2,613 万 3 千円で、前年度に比べ 1,870 万 1 千円（0.1%）減少している。これは主に、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 5,014 万 1 千円（8.0%）、障害児通所支援事業費負担金で 7,146 万 3 千円（20.0%）増加したものの、生活保護費等負担金で 1 億 9,881 万 5 千円（2.5%）、児童手当負担金で 5,999 万 5 千円（2.6%）減少したためである。

国庫補助金は 22 億 1,917 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 3,055 万 9 千円（19.3%）減少している。これは主に、住宅整備事業費補助金で 3 億 3,079 万 2 千円（皆増）、小学校施設災害復旧事業費補助金で 1 億 395 万 6 千円（皆増）増加したものの、臨時福祉給付金支給事業費補助金で 7 億 3,704 万 8 千円（皆減）、福祉総合センター整備事業費補助金で 1 億 2,420 万円（皆減）、民間保育所施設整備支援事業費補助金で 9,753 万 9 千円（36.3%）減少したためである。

委託金は 4,354 万円で、前年度に比べ 953 万 3 千円（18.0%）減少している。これは主に、国民年金費委託金で 1,023 万 8 千円（19.9%）減少したためである。

第 15 款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	6,464,777,000	5,473,394,962	5,473,394,962	0	0	△991,382,038	100.0
29	5,356,706,000	5,206,310,909	5,206,310,909	0	0	△150,395,091	100.0
増減(△)	1,108,071,000	267,084,053	267,084,053	0	0	△840,986,947	

予算現額 64 億 6,477 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 54 億 7,339 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 6,708 万 4 千円 (5.1%) 増加している。

府負担金は 39 億 8,045 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 920 万 2 千円 (2.8%) 増加している。これは主に、民間保育所等運営事業費負担金で 3,069 万 6 千円 (12.4%) 減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 8,384 万 7 千円 (9.4%)、障害児通所支援事業費負担金で 3,629 万 8 千円 (20.7%)、生活保護費負担金で 2,438 万 4 千円 (9.8%) 増加したためである。

府補助金は 11 億 4,737 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 7,665 万 6 千円 (18.2%) 増加している。これは主に、老人医療助成費補助金で 6,863 万 1 千円 (40.7%) 減少したものの、認定こども園施設整備支援事業費補助金で 9,798 万 5 千円 (皆増)、鉄道高架事業費補助金で 7,832 万 8 千円 (皆増) 増加したためである。

委託金は 3 億 4,556 万円で、前年度に比べ 1,877 万 3 千円 (5.2%) 減少している。これは主に、府議会議員選挙費委託金で 1,438 万 6 千円 (皆増)、知事選挙費委託金で 1,348 万 8 千円 (皆増)、住宅・土地統計調査事業費委託金で 810 万 8 千円 (931.9%) 増加したものの、衆議院議員総選挙費等委託金で 5,466 万 5 千円 (皆減) 減少したためである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	439,999,000	557,886,041	557,852,421	0	33,620	117,853,421	100.0
29	959,454,000	1,104,916,491	1,015,339,311	0	89,577,180	55,885,311	91.9
増減(△)	△519,455,000	△547,030,450	△457,486,890	0	△89,543,560	61,968,110	

予算現額 4 億 3,999 万 9 千円、調定額 5 億 5,788 万 6 千円に対し、収入済額 5 億 5,785 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 5,748 万 7 千円 (45.1%) 減少している。

財産運用収入は 1 億 8,394 万 8 千円で、前年度に比べ 242 万円 (1.3%) 増加している。

収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 1 億 7,701 万円、株式会社テレビ岸和田配当金 375 万円、庁舎等施設一部貸付収入 239 万 8 千円、各基金利子 79 万円である。

財産売払収入は 3 億 7,390 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 5,990 万 7 千円（55.2%）減少している。

収入済額の内訳は、土地売払収入 3 億 7,328 万 7 千円、物品売払収入 61 万 7 千円である。

第 17 款 寄附金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	813,014,000	627,332,750	627,332,750	0	0	△185,681,250	100.0
29	167,342,000	149,592,513	149,592,513	0	0	△17,749,487	100.0
増減(△)	645,672,000	477,740,237	477,740,237	0	0	△167,931,763	

予算現額 8 億 1,301 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6 億 2,733 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 7,774 万円（319.4%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 6 億 1,394 万 9 千円である。

第 18 款 繰入金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	3,077,442,000	811,657,958	811,657,958	0	0	△2,265,784,042	100.0
29	2,459,976,000	886,846,228	886,846,228	0	0	△1,573,129,772	100.0
増減(△)	617,466,000	△75,188,270	△75,188,270	0	0	△692,654,270	

予算現額 30 億 7,744 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 8 億 1,165 万 8 千円で、前年度に比べ 7,518 万 8 千円（8.5%）減少している。

基金繰入金は 5 億 3,504 万円で、前年度に比べ 2 億 3,117 万 3 千円（30.2%）減少している。

収入済額の主なものは、中小企業融資準備基金繰入金 2 億 6,013 万円、岸和田市ふるさと応援基金繰入金 1 億 1,530 万円である。

特別会計繰入金は 1 億 3,449 万 3 千円で、前年度に比べ 5,260 万 9 千円（64.2%）増加している。

財産区特別会計繰入金は 1 億 4,212 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 337 万 6 千円（266.8%）増加している。

収入済額の内訳は、土生財産区繰入金 1 億 2,503 万円、三田財産区繰入金 1,694 万 8 千円、土生滝財産区繰入金 14 万 7 千円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	200,465,211	200,465,237	200,465,237	0	0	26	100.0
29	174,334,320	174,334,260	174,334,260	0	0	△60	100.0
増減(△)	26,130,891	26,130,977	26,130,977	0	0	86	

予算現額 2 億 46 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 46 万 5 千円で、前年度に比べ 2,613 万 1 千円 (15.0%) 増加している。

繰越事業費等充当財源繰越金は 1 億 5,739 万 3 千円で、丘陵地区整備事業、丘陵地区農整備事業、農地災害復旧事業等に充てられている。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	1,427,202,000	1,741,069,045	1,278,921,931	10,291,155	451,855,959	△148,280,069	73.5
29	1,386,120,000	1,708,257,629	1,314,569,317	4,930,106	388,758,206	△71,550,683	77.0
増減(△)	41,082,000	32,811,416	△35,647,386	5,361,049	63,097,753	△76,729,386	

予算現額 14 億 2,720 万 2 千円、調定額 17 億 4,106 万 9 千円に対し、収入済額 12 億 7,892 万 2 千円で、前年度に比べ 3,564 万 7 千円 (2.7%) 減少している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	収入済額 増 減 (△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額	
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	45,137,571	3.5	7,247,571	51,178,250	△6,040,679
市 預 金 利 子	3,000	19,757	0.0	16,757	37,412	△17,655
収 益 事 業 収 入	533,294,000	390,294,808	30.5	△142,999,192	344,721,178	45,573,630
雑 入	856,015,000	843,469,795	66.0	△12,545,205	918,632,477	△75,162,682
計	1,427,202,000	1,278,921,931	100.0	△148,280,069	1,314,569,317	△35,647,386

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 4,513 万 8 千円で、前年度に比べ 604 万 1 千円 (11.8%) 減少している。

収益事業収入は前年度に比べ 4,557 万 4 千円 (13.2%) 増加している。これは主に、競輪事業収入で 4,000 万円 (16.0%) 増加したためである。

雑入は 8 億 4,347 万円で、前年度に比べ 7,516 万 3 千円 (8.2%) 減少している。これは主に、後期高齢者医療給付費負担金精算金で 4,151 万 5 千円 (189.7%)、収入印紙売

払収入で 3,488 万 2 千円（皆増）増加したものの、公共施設整備負担金で 1 億 5,108 万 1 千円（84.5%）減少したためである。

収入済額の主なものは、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 1 億 5,258 万 2 千円、自転車等駐車場納付金 8,129 万 8 千円である。

収入未済額 4 億 5,185 万 6 千円の主なものは、生活保護費徴収金（生活保護法第 78 条）2 億 6,937 万 1 千円、生活保護費返還金（生活保護法第 63 条）1 億 4,810 万 5 千円である。

なお、不納欠損額 1,029 万 1 千円は、生活保護費返還金（生活保護法第 63 条）628 万 3 千円、強制執行費用取立金等 357 万 9 千円、放課後児童健全育成事業協力金 36 万円、生活保護費徴収金（生活保護法第 78 条）5 万 6 千円、障害児タイムケア事業利用料 1 万 4 千円である。

第 21 款 市 債

（単位：円、％）

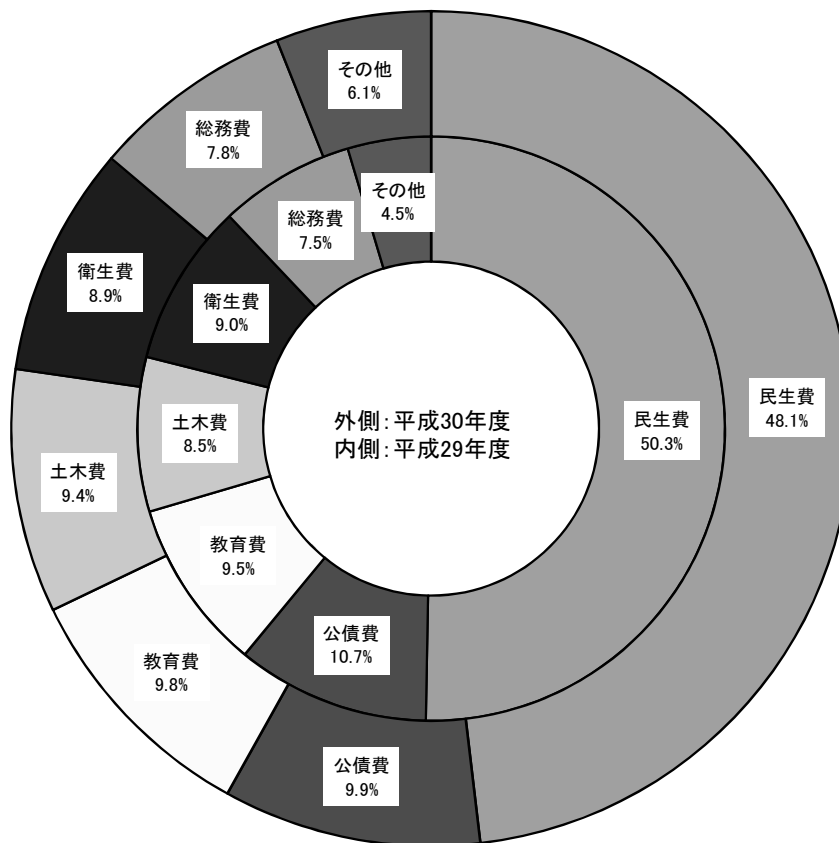
区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
30	7,814,600,000	6,918,200,000	6,918,200,000	0	0	△896,400,000	100.0
29	9,287,100,000	6,705,100,000	6,705,100,000	0	0	△2,582,000,000	100.0
増減(△)	△1,472,500,000	213,100,000	213,100,000	0	0	1,685,600,000	

予算現額 78 億 1,460 万円に対し、調定額、収入済額ともに 69 億 1,820 万円で、前年度に比べ 2 億 1,310 万円（3.2%）増加している。

収入済額の内訳は、新規発行分 48 億 9,870 万円（前年度 39 億 4,770 万円）、繰越分 17 億 8,800 万円（同 21 億 4,350 万円）、借換分 2 億 3,150 万円（同 6 億 1,390 万円）である。

主な新規発行は、臨時財政対策債 32 億 420 万円、鉄道高架事業債 3 億 820 万円、複合施設整備事業債 1 億 5,150 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.3 ポイント上昇し 9.1%となっている。

(3) 歳 出



	30 年 度	29 年 度
予 算 現 額	81,607,364,531 円	82,020,538,320 円
支 出 済 額	76,028,751,442 円	75,990,840,950 円
翌年度繰越額	1,556,065,962 円	2,466,348,531 円
不 用 額	4,022,547,127 円	3,563,348,839 円

当年度の歳出は、予算現額 816 億 736 万 5 千円に対し、支出済額 760 億 2,875 万 1 千円（執行率 93.2%）で、前年度に比べ 3,791 万円（0.0%）増加している。

翌年度への繰越額は 15 億 5,606 万 6 千円で、その内訳は、継続費通次繰越額 7,687 万円、繰越明許費繰越額 14 億 7,919 万 6 千円である。

不用額は 40 億 2,254 万 7 千円で、その主なものは、民生費 15 億 8,973 万円、衛生費 6 億 2,478 万 4 千円、総務費 5 億 2,327 万 7 千円、土木費 4 億 4,916 万 3 千円、教育費 3 億 899 万 3 千円、農林水産業費 2 億 6,903 万 1 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 365 億 9,016 万 9 千円（構成比 48.1%）、公債費 75 億 5,674 万 3 千円（同 9.9%）、教育費 74 億 3,681 万円（同 9.8%）、土木費 71 億 7,707 万 5 千円（同 9.4%）、衛生費 67 億 8,720 万円（同 8.9%）、総務費 59 億 3,197 万 1 千円（同 7.8%）等である。

その主な増減の内訳は、土木費で 6 億 9,398 万 4 千円（10.7%）、災害復旧費で 4 億 9,190 万 5 千円（3,127.8%）、総務費で 2 億 5,441 万 9 千円（4.5%）、商工費で 2 億 4,045 万円（49.9%）、教育費で 2 億 2,997 万 1 千円（3.2%）増加し、民生費で 16 億 2,217 万 3 千円（4.2%）、公債費で 5 億 3,660 万 2 千円（6.6%）減少している。

節別内訳は、扶助費 245 億 2,946 万 7 千円（構成比 32.3%）、第 1 節から第 6 節までの人件費 120 億 2,377 万 7 千円（同 15.8%）、繰出金 91 億 6,833 万 6 千円（同 12.1%）、償還金利子及び割引料 81 億 1,274 万 3 千円（同 10.7%）、負担金補助及び交付金 71 億 1,451 万 7 千円（同 9.4%）、委託料 64 億 5,035 万 9 千円（同 8.5%）等である。

その主な増減の内訳は、需用費で 7 億 5,784 万 8 千円（60.0%）、工事請負費で 5 億 5,472 万 2 千円（21.6%）、積立金で 3 億 8,898 万円（185.1%）、扶助費で 1 億 8,514 万 7 千円（0.8%）、人件費で 1 億 6,610 万 7 千円（1.4%）増加し、負担金補助及び交付金で 9 億 2,351 万 1 千円（11.5%）、繰出金で 6 億 4,452 万 7 千円（6.6%）、償還金利子及び割引料で 3 億 8,953 万 6 千円（4.6%）、投資及び出資金で 1 億 266 万 7 千円（21.8%）減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		増減(△)額	増減(△)率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	11,809,921	15.5	11,630,432	15.3	179,489	1.5
	扶 助 費	26,318,646	34.6	26,855,239	35.3	△536,593	△2.0
	公 債 費	7,556,743	9.9	8,093,345	10.7	△536,602	△6.6
	計	45,685,310	60.1	46,579,016	61.3	△893,706	△1.9
投資的経費	普通建設事業費	5,286,256	7.0	4,966,208	6.5	320,048	6.4
	災害復旧事業費	723,240	1.0	116,517	0.2	606,723	520.7
	計	6,009,496	7.9	5,082,725	6.7	926,771	18.2
その他経費	物 件 費	7,837,532	10.3	7,468,026	9.8	369,506	4.9
	維持補修費	400,908	0.5	499,466	0.7	△98,558	△19.7
	補助費等	7,375,363	9.7	7,439,333	9.8	△63,970	△0.9
	積 立 金	599,100	0.8	210,118	0.3	388,982	185.1
	投資及び出資金	367,535	0.5	470,202	0.6	△102,667	△21.8
	繰 出 金	7,753,507	10.2	8,241,954	10.8	△488,447	△5.9
	計	24,333,945	32.0	24,329,099	32.0	4,846	0.0
歳 出 合 計		76,028,751	100.0	75,990,840	100.0	37,911	0.0

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)である。

義務的経費は 456 億 8,531 万円（構成比 60.1%）で、前年度に比べ 8 億 9,370 万 6 千円（1.9%）減少している。これは人件費で 1 億 7,948 万 9 千円（1.5%）増加したものの、公債費で 5 億 3,660 万 2 千円（6.6%）、扶助費で 5 億 3,659 万 3 千円（2.0%）減少したためである。

投資的経費は 60 億 949 万 6 千円（構成比 7.9%）で、前年度に比べ 9 億 2,677 万 1 千円（18.2%）増加している。これは災害復旧事業費で 6 億 672 万 3 千円（520.7%）、普通建設事業費で 3 億 2,004 万 8 千円（6.4%）増加したためである。災害復旧事業費は主に、平成 30 年 9 月の台風 21 号による災害復旧事業で増加している。普通建設事業費は主に、新福祉総合センター整備事業で減少し、丘陵地区整備事業、市営住宅整備事業、学校園空調設備整備事業で増加している。

その他経費は 243 億 3,394 万 5 千円（構成比 32.0%）で、前年度に比べ 484 万 6 千円（0.0%）増加している。これは主に、繰出金で 4 億 8,844 万 7 千円（5.9%）、投資及び出資金で 1 億 266 万 7 千円（21.8%）、維持補修費で 9,855 万 8 千円（19.7%）減少したものの、積立金で 3 億 8,898 万 2 千円（185.1%）、物件費で 3 億 6,950 万 6 千円（4.9%）増加したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	30		29
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,173,493,865	97.0	2,240,544,359
土地取得事業特別会計		557,742,540	55.3	1,009,472,224
後期高齢者医療特別会計		576,179,301	106.9	538,745,235
介護保険事業特別会計		2,290,066,975	98.7	2,319,622,911
上水道事業会計		97,512,991	140.5	69,396,567
下水道事業会計		2,261,473,132	96.9	2,333,241,056
病院事業会計		1,211,867,000	93.1	1,301,840,000
計		9,168,335,804	93.4	9,812,862,352

繰出金は 91 億 6,833 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 4,452 万 7 千円（6.6%）減少している。これは主に、土地取得事業特別会計で 4 億 5,173 万円（44.7%）、病院事業会計で 8,997 万 3 千円（6.9%）、下水道事業会計で 7,176 万 8 千円（3.1%）減少したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計 22 億 9,006 万 7 千円（構成比 25.0%）、下水道事業会計 22 億 6,147 万 3 千円（同 24.7%）、国民健康保険事業特別会計 21 億 7,349 万 4 千円（同 23.7%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	444,669,000	395,478,892	0	49,190,108	88.9
29	457,934,000	421,776,173	0	36,157,827	92.1
増減(△)	△13,265,000	△26,297,281	0	13,032,281	

予算現額 4 億 4,466 万 9 千円に対し、支出済額 3 億 9,547 万 9 千円（執行率 88.9%）で、前年度に比べ 2,629 万 7 千円（6.2%）減少している。これは主に、議員報酬等で 2,538 万円（7.7%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 3 億 7,539 万 8 千円（構成比 94.9%）である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,474,917,000	5,931,970,726	19,669,000	523,277,274	91.6
29	5,986,516,000	5,677,552,154	19,520,000	289,443,846	94.8
増減(△)	488,401,000	254,418,572	149,000	233,833,428	

予算現額 64 億 7,491 万 7 千円に対し、支出済額 59 億 3,197 万 1 千円（執行率 91.6%）で、前年度に比べ 2 億 5,441 万 9 千円（4.5%）増加している。これは主に、土地取得事業特別会計繰出事業で 4 億 5,173 万円（44.7%）、市長選挙事業で 8,619 万 2 千円（皆減）減少したものの、ふるさと寄附事業で 2 億 9,026 万 5 千円（621.7%）、（仮称）男女共同参画センター・大宮地区公民館複合施設整備事業で 2 億 6,726 万 2 千円（3,483.0%）、岸和田市ふるさと応援基金積立事業で 2 億 2,412 万 6 千円（172.9%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 26 億 5,798 万 7 千円（構成比 44.8%）、委託料 8 億 3,691 万 3 千円（同 14.1%）、繰出金 5 億 5,774 万 3 千円（同 9.4%）、需用費 4 億 8,892 万 8 千円（同 8.2%）、積立金 3 億 5,404 万 2 千円（同 6.0%）である。

不用額 5 億 2,327 万 7 千円は、ふるさと寄附事業の需用費 1 億 5,419 万 2 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
個人番号カード等管理事業	19,669,000	19,669,000	0	19,669,000	0

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	38,216,049,000	36,590,168,952	36,150,000	1,589,730,048	95.7
29	39,614,678,000	38,212,341,668	0	1,402,336,332	96.5
増減(△)	△1,398,629,000	△1,622,172,716	36,150,000	187,393,716	

予算現額 382 億 1,604 万 9 千円に対し、支出済額 365 億 9,016 万 9 千円（執行率 95.7 %）で、前年度に比べ 16 億 2,217 万 3 千円（4.2%）減少している。これは主に、自立支援・介護給付費等事業で 3 億 4,146 万 7 千円（9.7%）、障害児通所支援事業で 1 億 4,234 万 8 千円（20.2%）、認定こども園施設整備支援事業で 1 億 3,186 万 3 千円（2,728.4%）、重度障害者医療助成事業で 1 億 1,792 万 5 千円（43.8%）増加したものの、新福祉総合センター整備事業で 9 億 4,010 万円（皆減）、臨時福祉給付金支給事業で 6 億 8,217 万 2 千円（皆減）、生活保護事業で 1 億 9,924 万 8 千円（1.9%）、老人医療助成事業で 1 億 9,353 万 4 千円（49.2%）、民間保育所施設整備支援事業で 1 億 5,032 万 9 千円（42.5%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 235 億 2,999 万 1 千円（構成比 64.3%）、繰出金 50 億 3,974 万円（同 13.8%）、負担金補助及び交付金 28 億 5,371 万 7 千円（同 7.8%）、人件費 26 億 8,276 万 2 千円（同 7.3%）、委託料 16 億 9,331 万 2 千円（同 4.6%）である。

不用額 15 億 8,973 万円は、生活保護事業の扶助費 5 億 4,166 万 7 千円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 2 億 2,830 万 2 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
高齢者福祉施設防災対策事業	14,700,000	14,700,000	0	14,700,000	0
災害被害者支援事業	21,450,000	21,450,000	0	2,500,000	18,950,000

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,411,984,000	6,787,200,165	0	624,783,835	91.6
29	7,469,110,000	6,836,235,816	0	632,874,184	91.5
増減(△)	△57,126,000	△49,035,651	0	△8,090,349	

予算現額 74 億 1,198 万 4 千円に対し、支出済額 67 億 8,720 万円（執行率 91.6%）で、前年度に比べ 4,903 万 6 千円（0.7%）減少している。これは主に、ごみ処分事業で 1 億 242 万 8 千円（108.5%）増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 1 億 3,375 万 4 千円（7.0%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 22 億 2,474 万 3 千円（構成比 32.8%）、負担金補助及び交付金 19 億 7,016 万 6 千円（同 29.0%）、繰出金 12 億 7,155 万 3 千円（同 18.7%）、人件費 6 億 6,855 万 2 千円（同 9.9%）である。

不用額 6 億 2,478 万 4 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金 3 億 821 万 4 千円等である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	44,171,000	41,533,154	0	2,637,846	94.0
29	47,846,000	43,164,680	0	4,681,320	90.2
増減(△)	△ 3,675,000	△1,631,526	0	△ 2,043,474	

予算現額 4,417 万 1 千円に対し、支出済額 4,153 万 3 千円（執行率 94.0%）で、前年度に比べ 163 万 2 千円（3.8%）減少している。これは主に、シルバー人材センター運営支援事業で 100 万 8 千円（10.9%）増加したものの、職員給与費等で 221 万 1 千円（10.7%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,295 万 2 千円（構成比 55.3%）、人件費 1,843 万 7 千円（同 44.4%）である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,666,115,040	571,574,120	825,510,182	269,030,738	34.3
29	604,072,100	492,685,144	68,406,040	42,980,916	81.6
増減(△)	1,062,042,940	78,888,976	757,104,142	226,049,822	

予算現額 16 億 6,611 万 5 千円に対し、支出済額 5 億 7,157 万 4 千円（執行率 34.3%）で、前年度に比べ 7,888 万 9 千円（16.0%）増加している。これは主に、丘陵地区農整備事業で 5,986 万 5 千円（52.8%）、土地改良施設整備事業で 1,098 万 5 千円（76.6%）、被災農業者経営体育成支援事業で 814 万 9 千円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2 億 6,538 万 5 千円（構成比 46.4%）、人件費 1 億 5,626 万 8 千円（同 27.3%）である。

不用額 2 億 6,903 万 1 千円は、被災農業者経営体育成支援事業の負担金補助及び交付金 2 億 1,291 万 9 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	54,520,000	52,478,000	0	10,672,000	41,806,000
被災農業者経営体育成支援事業	994,100,000	773,032,182	0	584,903,591	188,128,591

第7款 商工費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	778,607,000	722,161,620	18,734,000	37,711,380	92.8
29	510,648,000	481,712,021	0	28,935,979	94.3
増減(△)	267,959,000	240,449,599	18,734,000	8,775,401	

予算現額 7 億 7,860 万 7 千円に対し、支出済額 7 億 2,216 万 2 千円（執行率 92.8%）で、前年度に比べ 2 億 4,045 万円（49.9%）増加している。これは主に、創業支援事業で 1,734 万円（98.0%）減少したものの、岸和田市産業振興基金積立事業で 1 億 6,715 万 7 千円（皆増）、牛滝温泉やすらぎ荘管理事業で 4,993 万 6 千円（208.9%）、企業立地促進事業で 2,874 万 1 千円（32.6%）、広域観光事業で 1,355 万 7 千円（1,085.5%）増加

したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1 億 8,456 万 1 千円（構成比 25.6%）、負担金補助及び交付金 1 億 8,203 万 9 千円（同 25.2%）、積立金 1 億 8,064 万 9 千円（同 25.0%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
プレミアム付商品券事業	18,734,000	18,734,000	0	18,734,000	0

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,716,107,720	7,177,074,810	89,870,000	449,162,910	93.0
29	8,297,760,264	6,483,091,128	1,142,133,720	672,535,416	78.1
増減(△)	△581,652,544	693,983,682	△1,052,263,720	△223,372,506	

予算現額 77 億 1,610 万 8 千円に対し、支出済額 71 億 7,707 万 5 千円（執行率 93.0%）で、前年度に比べ 6 億 9,398 万 4 千円（10.7%）増加している。これは主に、下水道事業会計繰出事業で 2 億 5,319 万 7 千円（10.1%）、春木駅周辺整備事業で 2 億 2,895 万 7 千円（皆減）減少したものの、丘陵地区整備事業で 4 億 6,344 万 2 千円（60.5%）、市営住宅整備事業で 4 億 1,313 万 8 千円（1,313.5%）、道路維持事業で 9,936 万 4 千円（64.7%）、東岸和田駅自転車等駐車場整備事業で 8,132 万 7 千円（610.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 22 億 2,460 万 7 千円（構成比 31.0%）、負担金補助及び交付金 15 億 6,436 万 9 千円（同 21.8%）、工事請負費 13 億 4,913 万 1 千円（同 18.8%）、人件費 9 億 2,292 万 4 千円（同 12.9%）、委託料 5 億 3,375 万 4 千円（同 7.4%）である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成30年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
橋りょう新設改良事業	65,000,000	26,000,000	20,500,000	5,500,000	38,500	5,461,500
市営住宅整備事業	1,310,500,000	500,000,000	428,630,000	71,370,000	70,000	71,300,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
橋りょう維持事業	11,000,000	11,000,000	0	5,500,000	5,500,000
建築物防災対策事業	2,000,000	2,000,000	0	1,350,000	650,000

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,933,750,618	1,888,610,479	0	45,140,139	97.7
29	1,833,079,000	1,786,325,105	0	46,753,895	97.4
増減(△)	100,671,618	102,285,374	0	△1,613,756	

予算現額 19 億 3,375 万 1 千円に対し、支出済額 18 億 8,861 万円（執行率 97.7%）で、前年度に比べ 1 億 228 万 5 千円（5.7%）増加している。これは主に、職員給与費等で 5,291 万 8 千円（3.5%）、消防車両・機器整備事業で 2,744 万 9 千円（52.8%）、防災・減災対策事業で 1,841 万 5 千円（296.2%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 15 億 8,688 万 6 千円（構成比 84.0%）、需用費 8,024 万 1 千円（同 4.2%）、備品購入費 7,978 万 1 千円（同 4.2%）、委託料 5,008 万 6 千円（同 2.7%）である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,165,802,771	7,436,810,266	420,000,000	308,992,505	91.1
29	8,780,958,000	7,206,839,665	1,215,188,771	358,929,564	82.1
増減(△)	△615,155,229	229,970,601	△795,188,771	△49,937,059	

予算現額 81 億 6,580 万 3 千円に対し、支出済額 74 億 3,681 万円（執行率 91.1%）で、前年度に比べ 2 億 2,997 万 1 千円（3.2%）増加している。これは主に、小学校大規模改造事業で 1 億 9,057 万 7 千円（皆減）、中学校大規模改造事業で 1 億 3,272 万円（皆減）減少したものの、学校園空調設備整備事業で 3 億 2,722 万 9 千円（36.9%）、職員給与費等で 1 億 332 万円（3.8%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 28 億 6,328 万円（構成比 38.5%）、工事請負費 12 億 9,253 万 1 千円（同 17.4%）、扶助費 9 億 8,797 万 2 千円（同 13.3%）、委託料 8 億 8,225 万 4 千円（同 11.9%）、需用費 6 億 605 万 1 千円（同 8.1%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校管理事業	108,000,000	108,000,000	0	107,100,000	900,000
小学校大規模改造事業	150,000,000	150,000,000	0	150,000,000	0
中学校管理事業	53,000,000	53,000,000	0	52,766,000	234,000
中学校大規模改造事業	50,000,000	50,000,000	0	49,966,000	34,000
幼稚園管理事業	59,000,000	59,000,000	0	58,666,000	334,000

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	749,301,000	507,631,661	146,132,780	95,536,559	67.7
29	38,101,000	15,726,960	21,100,000	1,274,040	41.3
増減(△)	711,200,000	491,904,701	125,032,780	94,262,519	

予算現額 7 億 4,930 万 1 千円に対し、支出済額 5 億 763 万 2 千円（執行率 67.7%）で、これは主に、平成 30 年 9 月の台風 21 号による災害復旧に係るものである。

支出済額の主なものは、小学校施設災害復旧事業、市民体育館施設災害復旧事業、中学校施設災害復旧事業である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校施設災害復旧事業	158,000,000	126,056,380	0	119,174,000	6,882,380
市民道場施設災害復旧事業	11,500,000	11,500,000	0	0	11,500,000
観光施設災害復旧事業	12,000,000	8,576,400	0	0	8,576,400

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,570,829,000	7,556,743,180	0	14,085,820	99.8
29	8,107,313,000	8,093,344,806	0	13,968,194	99.8
増減(△)	△536,484,000	△536,601,626	0	117,626	

予算現額 75 億 7,082 万 9 千円に対し、支出済額 75 億 5,674 万 3 千円（執行率 99.8 %）で、前年度に比べ 5 億 3,660 万 2 千円（6.6%）減少している。これは主に、元金償還事業で 4 億 3,346 万円（5.8%）、長期債利子償還事業で 1 億 131 万 7 千円（16.4%）減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 70 億 4,081 万 3 千円（構成比 93.2%）、長期債利子償還事業 5 億 1,580 万 4 千円（同 6.8%）、一時借入金利子償還事業 12 万 7 千円（同 0.0%）である。

市債の前年度末未償還残高は 654 億 4,583 万 2 千円で、当年度新たに 69 億 1,820 万円借り入れ、70 億 4,081 万 3 千円償還した結果、1 億 2,261 万 3 千円減少し、653 億 2,321 万 9 千円となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	426,782,000	421,793,417	0	4,988,583	98.8
29	252,172,000	240,045,630	0	12,126,370	95.2
増減(△)	174,610,000	181,747,787	0	△7,137,787	

予算現額 4 億 2,678 万 2 千円に対し、支出済額 4 億 2,179 万 3 千円（執行率 98.8%）で、前年度に比べ 1 億 8,174 万 8 千円（75.7%）増加している。これは主に、生活保護費

国庫負担金償還事業で 6,505 万 5 千円（50.4%）、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 5,338 万円（640.8%）、障害者自立支援給付費国庫負担金償還事業で 3,604 万 4 千円（280.5%）、民間保育所等運営費国庫負担金償還事業で 2,595 万 9 千円（皆増）増加したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 9,416 万 8 千円（構成比 46.0%）である。

第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円のうち、平成 30 年 9 月の台風 21 号による災害に対する経費、緊急の備蓄物資補充の経費として、消防費へ 2,172 万 1 千円、教育費へ 1,000 万円充当し、充当合計は 3,172 万 1 千円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30	23,065,624,000	22,117,049,057	22,498,992,523	△381,943,466	95.9	97.5
29	28,862,637,000	26,178,331,828	26,680,361,864	△502,030,036	90.7	92.4
増減(△)	△5,797,013,000	△4,061,282,771	△4,181,369,341	120,086,570		

当年度の決算状況は、予算現額 230 億 6,562 万 4 千円に対し、歳入 221 億 1,704 万 9 千円（対前年度比 15.5%減）、歳出 224 億 9,899 万 3 千円（同 15.7%減）で、差引き 3 億 8,194 万 3 千円の不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度						29 年 度		収入済額構成比
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	30年度	29年度	
				対予算	対調定				
国民健康保険料	4,205,641,000	5,460,902,105	4,278,720,435	101.7	78.4	4,589,470,282	19.3	17.5	
一 部 負 担 金	12,000	0	0	0.0	—	0	—	—	
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—	
国 庫 支 出 金	1,000	0	0	0.0	—	5,814,052,185	—	22.2	
府 支 出 金	15,805,460,000	15,591,531,630	15,591,531,630	98.6	100.0	1,286,483,118	70.5	4.9	
繰 入 金	2,221,082,000	2,173,493,865	2,173,493,865	97.9	100.0	2,240,544,359	9.8	8.6	
繰 越 金	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—	
諸 収 入	833,426,000	84,257,777	73,303,127	8.8	87.0	52,699,150	0.3	0.2	
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	195,974,504	—	0.7	
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	6,073,472,966	—	23.2	
共 同 事 業 交 付 金	—	—	—	—	—	5,925,635,264	—	22.6	
計	23,065,624,000	23,310,185,377	22,117,049,057	95.9	94.9	26,178,331,828	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 230 億 6,562 万 4 千円、調定額 233 億 1,018 万 5 千円に対し、収入済額 221 億 1,704 万 9 千円で、前年度に比べ 40 億 6,128 万 3 千円（15.5%）減少している。これは主に、府支出金で 143 億 504 万 9 千円（1,111.9%）増加したものの、前期高齢者交付金で 60 億 7,347 万 3 千円（皆減）、共同事業交付金で 59 億 2,563 万 5 千円（皆減）、国庫支出金で 58 億 1,405 万 2 千円（皆減）、国民健康保険料で 3 億 1,075 万円（6.8%）、療養給付費等交付金で 1 億 9,597 万 5 千円（皆減）減少したためである。なお、款別の収入額が大きく増減したことについては、持続可能な医療保険制度を構築するため、国保財政の広域化が当年度から実施されたことが主要因である。収入済額の主なものは、府支出金 155 億 9,153 万 2 千円（構成比 70.5%）、国民健康保険料 42 億 7,872 万円（同 19.3%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	現 年 分	4,025,463,000	4,281,571,600	4,017,940,025	0	263,631,575	93.8
	一 般 被 保 険 者 分	3,985,534,000	4,264,553,332	4,001,036,877	0	263,516,455	93.8
	退職被保険者等分	39,929,000	17,018,268	16,903,148	0	115,120	99.3
	滞 納 繰 越 分	180,178,000	1,179,330,505	260,780,410	122,548,296	796,001,799	22.1
	一 般 被 保 険 者 分	175,764,000	1,157,633,337	254,826,346	121,429,666	781,377,325	22.0
	退職被保険者等分	4,414,000	21,697,168	5,954,064	1,118,630	14,624,474	27.4
	計	4,205,641,000	5,460,902,105	4,278,720,435	122,548,296	1,059,633,374	78.4
29	現 年 分	4,418,266,000	4,650,241,300	4,313,499,747	0	336,741,553	92.8
	一 般 被 保 険 者 分	4,341,119,000	4,586,238,721	4,250,595,117	0	335,643,604	92.7
	退職被保険者等分	77,147,000	64,002,579	62,904,630	0	1,097,949	98.3
	滞 納 繰 越 分	217,493,000	1,308,472,569	275,970,535	165,244,055	867,257,979	21.1
	一 般 被 保 険 者 分	212,059,000	1,278,143,050	268,294,777	163,132,557	846,715,716	21.0
	退職被保険者等分	5,434,000	30,329,519	7,675,758	2,111,498	20,542,263	25.3
	計	4,635,759,000	5,958,713,869	4,589,470,282	165,244,055	1,203,999,532	77.0

国民健康保険料の収入済額は42億7,872万円で、前年度に比べ3億1,075万円(6.8%)減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は1.0ポイント改善し、93.8%、滞納繰越分は1.0ポイント改善し、22.1%、全体では1.4ポイント上昇し、78.4%となっている。

また、収入未済額は10億5,963万3千円で、前年度に比べ1億4,436万6千円(12.0%)減少している。

不納欠損額は1億2,254万8千円で、前年度に比べ4,269万6千円(25.8%)減少している。なお、不納欠損の内容は、時効完成によるものである。

保険料の徴収については、納付案内センターにおいて早期納付を促進するとともに、夜間や休日の電話催告、訪問による納付指導、差押え等の滞納整理に積極的に取り組んでいることにより収入率が向上している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)							
区分 款別	30 年 度			29 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		30年度	29年度
総 務 費	360,517,000	341,668,745	94.8	349,226,040	△7,557,295	1.5	1.3
保 険 給 付 費	15,626,838,000	15,130,263,716	96.8	15,273,582,029	△143,318,313	67.2	57.2
国民健康保険事業費納付金	6,046,108,000	6,046,105,016	100.0	—	6,046,105,016	26.9	—
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	2,107	42.1	5,817,425,507	△5,817,423,400	0.0	21.8
保 健 事 業 費	221,096,000	182,911,695	82.7	175,101,311	7,810,384	0.8	0.7
公 債 費	2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	807,635,000	798,041,244	98.8	1,272,358,081	△474,316,837	3.5	4.8
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
後期高齢者支援金等	—	—	—	2,735,836,949	△2,735,836,949	—	10.3
前期高齢者納付金等	—	—	—	10,062,963	△10,062,963	—	0.0
老人保健拠出金	—	—	—	53,288	△53,288	—	0.0
介 護 納 付 金	—	—	—	1,046,715,696	△1,046,715,696	—	3.9
計	23,065,624,000	22,498,992,523	97.5	26,680,361,864	△4,181,369,341	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 230 億 6,562 万 4 千円に対し、支出済額 224 億 9,899 万 3 千円（執行率 97.5%）で、前年度に比べ 41 億 8,136 万 9 千円（15.7%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金で 60 億 4,610 万 5 千円（皆増）増加したものの、共同事業拠出金で 58 億 1,742 万 3 千円（100.0%）、後期高齢者支援金等 27 億 3,583 万 7 千円（皆減）、介護納付金で 10 億 4,671 万 6 千円（皆減）、諸支出金で 4 億 7,431 万 7 千円（37.3%）減少したためである。なお、款別の支出額が大きく増減したことについては、持続可能な医療保険制度を構築するため、国保財政の広域化が当年度から実施されたことが主な要因である。

支出済額の主なものは、保険給付費 151 億 3,026 万 4 千円（構成比 67.2%）、国民健康保険事業費納付金 60 億 4,610 万 5 千円（同 26.9%）である。

保険給付費は、前年度に比べ 1 億 4,331 万 8 千円（0.9%）減少している。これは主に、高額療養費で 7,949 万 1 千円（4.2%）増加したが、療養諸費で 2 億 895 万円（1.6%）減少したためである。

保険給付費の主なものは、療養諸費 130 億 3,201 万 7 千円、高額療養費 19 億 7,999 万 6 千円である。

諸支出金 7 億 9,804 万 1 千円のうち 5 億 203 万円は、平成 29 年度決算における繰上充用金である。

国民健康保険加入世帯数等の過去3か年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	30 年 度	29 年 度	28 年 度
加 入 世 帯 数 (年 間 平 均)	世帯	27,571	28,418	29,699
加 入 率 (年 度 末)	%	30.8	32.0	33.3
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)	人	45,614 (194)	47,407 (551)	49,974 (1,128)
1 人 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	93,302 (117,821)	95,321 (128,095)	94,087 (128,718)
1 世 帯 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	155,189	161,499	163,207
1 件 当 たり 費 用 額 ※	円	30,104 (25,997)	29,140 (31,369)	28,542 (28,029)
1 人 当 たり 費 用 額 ※	円	315,919 (342,918)	304,189 (368,688)	293,226 (333,315)

(注) 上段は、一般被保険者の数値で、下段の()内は、退職被保険者等の数値である。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

当年度も加入世帯数及び被保険者数の減少傾向が続き、前年度に比べ、一般被保険者1人当たり及び1世帯当たりの保険料収納額は減少しているが、一般被保険者1件当たり及び1人当たりの費用額は増加している。

当年度は、持続可能な医療保険制度を構築するため、国民健康保険制度の枠組みが大きく変わり、大阪府と市町村の役割分担の下、大阪府が財政運営の主体となり、健康づくり・医療費の適正化や保険財政の安定的運営に取り組む等事業運営の広域化が実施された。

また、平成27年度に策定された「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に基づき、保険料の収納率向上や特別交付金の獲得に対する積極的な取り組みにより増収を図った結果、実績額が計画額を上回ったことで、3年連続で単年度収支は黒字となり、累積赤字額も減少している。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)						
区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30	20,479,338,000	19,191,191,223	19,181,935,469	9,255,754	93.7	93.7
29	20,610,430,000	19,208,911,892	19,200,508,688	8,403,204	93.2	93.2
増減(△)	△131,092,000	△17,720,669	△18,573,219	852,550		

当年度の決算状況は、予算現額204億7,933万8千円に対し、歳入191億9,119万1千円(対前年度比0.1%減)、歳出191億8,193万5千円(同0.1%減)で、形式収支は925万6千円の黒字となっている。

過去5か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
30	290,000,000	9,255,754	299,255,754	8,403,204	290,852,550	66,410,884
29	250,000,000	8,403,204	258,403,204	25,924,095	232,479,109	94,243,932
28	251,000,000	25,924,095	276,924,095	25,067,022	251,857,073	155,714,948
27	280,000,000	25,067,022	305,067,022	17,377,515	287,689,507	103,820,664
26	560,000,000	17,377,515	577,377,515	77,826,704	499,550,811	244,609,103

一般会計への繰出金は、前年度より4,000万円(16.0%)増加し、2億9,000万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ6,641万1千円積み立てている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度			29 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		収入済額	
				対予算	対調定		
競輪事業収入	19,739,891,000	18,552,390,900	18,552,390,900	94.0	100.0	18,498,796,650	96.7
財産収入	87,778,000	78,583,111	78,583,111	89.5	100.0	77,962,435	0.4
繰入金	216,296,000	198,324,000	198,324,000	91.7	100.0	203,932,062	1.0
繰越金	1,000	8,403,204	8,403,204	著増	100.0	25,924,095	0.0
諸収入	435,372,000	351,324,233	351,248,008	80.7	100.0	396,896,650	1.8
国庫支出金	—	2,242,000	2,242,000	—	100.0	5,400,000	0.0
計	20,479,338,000	19,191,267,448	19,191,191,223	93.7	100.0	19,208,911,892	100.0

当年度の歳入は、予算現額204億7,933万8千円、調定額191億9,126万7千円に対し、収入済額が191億9,119万1千円で、前年度に比べ1,772万1千円(0.1%)減少している。これは主に、競輪事業収入で5,359万4千円(0.3%)増加したものの、諸収入で4,564万9千円(11.5%)、繰越金で1,752万1千円(67.6%)減少したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入185億5,239万1千円(構成比96.7%)、諸収入3億5,124万8千円(同1.8%)である。

繰入金1億9,832万4千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金1億4,500万円、岸和田競輪場施設改善基金繰入金3,247万円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金2,085万4千円である。

また、諸収入のうち、各サテライトの施行管理に伴う場外車券売場業務代行収入は1億3,680万3千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
30	61,446	52	831,280,700	3,807,666,400	13,876,116,000	27,323,300	18,542,386,400	356,584,354
29	64,273	52	930,006,400	4,139,483,700	13,398,833,600	21,079,400	18,489,403,100	355,565,444

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。

勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（12 回開催、52 日）で、入場者数は 61,446 人、勝者投票券売上収入は 185 億 4,238 万 6 千円である。その内訳は、場内売上 8 億 3,128 万 1 千円（構成比 4.5%）、電話投票 38 億 766 万 6 千円（同 20.5%）、場外売上 138 億 7,611 万 6 千円（同 74.8%）、重勝式 2,732 万 3 千円（同 0.1%）である。

当年度の 1 日当たりの売上収入は 3 億 5,658 万 4 千円で、前年度に比べ 101 万 9 千円（0.3%）増加している。また、場内での一人当たり車券購入金額は、1 万 3,529 円で 941 円（6.5%）減少している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度			29年度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		30年度	29年度
自 転 車 競 技 費	19,893,447,000	18,825,524,585	94.6	18,856,264,756	△30,740,171	98.1	98.2
積 立 金	145,891,000	66,410,884	45.5	94,243,932	△27,833,048	0.3	0.5
繰 出 金	433,000,000	290,000,000	67.0	250,000,000	40,000,000	1.5	1.3
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	20,479,338,000	19,181,935,469	93.7	19,200,508,688	△18,573,219	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 204 億 7,933 万 8 千円に対し、支出済額 191 億 8,193 万 5 千円（執行率 93.7%）で、前年度に比べ 1,857 万 3 千円（0.1%）減少している。これは、繰出金で 4,000 万円（16.0%）増加したものの、自転車競技費で 3,074 万円（0.2%）、積立金で 2,783 万 3 千円（29.5%）減少したためである。

当年度は、前年度と同様のグレード及び開催日数でレースが開催され、特別競輪（G I）での売上収入は減少したものの、普通競輪（F I）での売上収入が増加したことにより、前年度に比べ、売上収入が増加している。また、普通競輪（F II）では収益性の高い岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で開催し、収益を確保している。

その結果、当年度も一般会計への繰出しや基金への積立てを行っている。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30	1,098,547,000	1,098,542,540	1,098,542,540	0	100.0	100.0
29	1,745,698,000	1,745,693,227	1,745,693,227	0	100.0	100.0
増減(△)	△647,151,000	△647,150,687	△647,150,687	0		

当年度の決算状況は、予算現額 10 億 9,854 万 7 千円に対し、歳入、歳出ともに 10 億 9,854 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 4,715 万 1 千円 (37.1%) 減少している。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別		30 年 度					29 年 度		収入済額構成比	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入 済 額	30年度	29年度	
					対予算	対調定				
繰 入 金	557,747,000	557,742,540	557,742,540	100.0	100.0	1,009,472,224	50.8	57.8		
市 債	540,800,000	540,800,000	540,800,000	100.0	100.0	548,300,000	49.2	31.4		
土地開発基金借入金	—	—	—	—	—	187,921,003	—	10.8		
計	1,098,547,000	1,098,542,540	1,098,542,540	100.0	100.0	1,745,693,227	100.0	100.0		

当年度の歳入は、予算現額 10 億 9,854 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 10 億 9,854 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 4,715 万 1 千円 (37.1%) 減少している。

歳入の内訳は、繰入金 5 億 5,774 万 3 千円、市債 5 億 4,080 万円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度			29 年 度		支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額			30年度	29年度
公債費	1,098,547,000	1,098,542,540	100.0	1,557,772,224	△459,229,684	100.0	89.2	
諸支出金	—	—	—	187,921,003	△187,921,003	—	10.8	
計	1,098,547,000	1,098,542,540	100.0	1,745,693,227	△647,150,687	100.0	100.0	

当年度の歳出は、予算現額 10 億 9,854 万 7 千円に対し、支出済額 10 億 9,854 万 3 千円 (執行率 100.0%) で、前年度に比べ 6 億 4,715 万 1 千円 (37.1%) 減少している。

歳出の内訳は全額公債費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30	2,486,835,000	2,478,649,685	2,445,945,068	32,704,617	99.7	98.4
29	2,393,583,000	2,387,521,721	2,357,383,684	30,138,037	99.7	98.5
増減(△)	93,252,000	91,127,964	88,561,384	2,566,580		

当年度の決算状況は、予算現額 24 億 8,683 万 5 千円に対し、歳入 24 億 7,865 万円（対前年度比 3.8%増）、歳出 24 億 4,594 万 5 千円（同 3.8%増）で、形式収支は 3,270 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度					29 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	30年度	29年度
				対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料	1,894,519,000	1,881,926,561	1,867,802,200	98.6	99.2	1,822,026,009	75.4	76.3
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	4,833,000	4,320,000	4,320,000	89.4	100.0	—	0.2	—
繰入金	586,953,000	576,179,301	576,179,301	98.2	100.0	538,745,235	23.2	22.6
繰越金	1,000	30,138,037	30,138,037	著増	100.0	26,204,562	1.2	1.1
諸収入	528,000	210,147	210,147	39.8	100.0	545,915	0.0	0.0
計	2,486,835,000	2,492,774,046	2,478,649,685	99.7	99.4	2,387,521,721	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 24 億 8,683 万 5 千円、調定額 24 億 9,277 万 4 千円に対し、収入済額 24 億 7,865 万円で、前年度に比べ 9,112 万 8 千円（3.8%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 4,577 万 6 千円（2.5%）、繰入金で 3,743 万 4 千円（6.9%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 18 億 6,780 万 2 千円（構成比 75.4%）、繰入金 5 億 7,617 万 9 千円（同 23.2%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	現年度分	1,875,379,000	1,863,634,926	1,860,636,633	0	2,998,293	99.8
	滞納繰越分	19,140,000	18,291,635	7,165,567	2,195,874	8,930,194	39.2
	計	1,894,519,000	1,881,926,561	1,867,802,200	2,195,874	11,928,487	99.2
29	現年度分	1,821,472,000	1,818,575,292	1,813,469,384	0	5,105,908	99.7
	滞納繰越分	25,712,000	19,957,141	8,556,625	1,123,190	10,277,326	42.9
	計	1,847,184,000	1,838,532,433	1,822,026,009	1,123,190	15,383,234	99.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は 18 億 6,780 万 2 千円で、前年度に比べ 4,577 万

6 千円（2.5%）増加している。収入未済額は 1,192 万 8 千円で、前年度に比べ 345 万 5 千円（22.5%）減少している。また、不納欠損額は 219 万 6 千円で、前年度に比べ 107 万 3 千円（95.5%）増加している。

後期高齢者医療保険料の徴収については、催告文書の送付件数を増やすとともに、納付指導、差押え等の滞納整理に取り組んでいることにより、収入率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、99.2%となっている。

ウ 歳 出

(単位:円、%)									
区分 款別			30 年 度			29 年 度	支 出 済 額	支出済額構成比	
			予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増 減 (△)	30年度	29年度
総	務	費	56,122,000	54,552,700	97.2	34,289,578	20,263,122	2.2	1.5
納	付	金	2,425,537,000	2,389,195,204	98.5	2,320,527,881	68,667,323	97.7	98.4
諸	支 出	金	4,176,000	2,197,164	52.6	2,566,225	△369,061	0.1	0.1
予	備	費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計			2,486,835,000	2,445,945,068	98.4	2,357,383,684	88,561,384	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 24 億 8,683 万 5 千円に対し、支出済額 24 億 4,594 万 5 千円（執行率 98.4%）で、前年度に比べ 8,856 万 1 千円（3.8%）増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で 6,866 万 7 千円（3.0%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金 23 億 8,919 万 5 千円（構成比 97.7%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)						
区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
30	17,194,616,000	16,186,023,932	15,787,084,167	398,939,765	94.1	91.8
29	16,621,247,000	16,203,161,610	15,869,691,667	333,469,943	97.5	95.5
増減(△)	573,369,000	△17,137,678	△82,607,500	65,469,822		

当年度の決算状況は、予算現額 171 億 9,461 万 6 千円に対し、歳入 161 億 8,602 万 4 千円（対前年度比 0.1%減）、歳出 157 億 8,708 万 4 千円（同 0.5%減）で、形式収支は 3 億 9,894 万円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度					29 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	30年度	29年度
				対予算	対調定			
介護保険料	3,641,031,000	3,803,985,800	3,664,908,868	100.7	96.3	3,373,455,500	22.6	20.8
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	4,011,300,000	3,792,075,759	3,792,075,759	94.5	100.0	3,850,077,851	23.4	23.8
支払基金交付金	4,391,082,000	4,036,153,000	4,036,153,000	91.9	100.0	4,261,120,667	24.9	26.3
府支出金	2,251,212,000	2,067,685,017	2,067,685,017	91.8	100.0	2,124,055,314	12.8	13.1
財産収入	338,000	337,108	337,108	99.7	100.0	361,174	0.0	0.0
繰入金	2,564,460,000	2,290,066,975	2,290,066,975	89.3	100.0	2,319,622,911	14.1	14.3
繰越金	333,470,000	333,469,943	333,469,943	100.0	100.0	272,458,406	2.1	1.7
諸収入	1,722,000	1,327,262	1,327,262	77.1	100.0	2,009,787	0.0	0.0
計	17,194,616,000	16,325,100,864	16,186,023,932	94.1	99.1	16,203,161,610	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 171 億 9,461 万 6 千円、調定額 163 億 2,510 万 1 千円に対し、収入済額 161 億 8,602 万 4 千円で、前年度に比べ 1,713 万 8 千円（0.1%）減少している。これは主に、介護保険料で 2 億 9,145 万 3 千円（8.6%）増加したものの、支払基金交付金で 2 億 2,496 万 8 千円（5.3%）、国庫支出金で 5,800 万 2 千円（1.5%）、府支出金で 5,637 万円（2.7%）減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 40 億 3,615 万 3 千円（構成比 24.9%）、国庫支出金 37 億 9,207 万 6 千円（同 23.4%）、介護保険料 36 億 6,490 万 9 千円（同 22.6%）、繰入金 22 億 9,006 万 7 千円（同 14.1%）、府支出金 20 億 6,768 万 5 千円（同 12.8%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	現年度分	3,630,329,000	3,688,555,600	3,653,996,000	0	34,559,600	99.1
	滞納繰越分	10,702,000	115,430,200	10,912,868	34,005,600	70,511,732	9.5
	計	3,641,031,000	3,803,985,800	3,664,908,868	34,005,600	105,071,332	96.3
29	現年度分	3,385,886,000	3,400,776,700	3,362,514,700	0	38,262,000	98.9
	滞納繰越分	11,090,000	119,564,800	10,940,800	34,935,400	73,688,600	9.2
	計	3,396,976,000	3,520,341,500	3,373,455,500	34,935,400	111,950,600	95.8

介護保険料の収入済額は 36 億 6,490 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 9,145 万 3 千円（8.6%）増加している。

収入未済額は 1 億 507 万 1 千円で、前年度に比べ 687 万 9 千円（6.1%）減少している。また、不納欠損額は 3,400 万 6 千円で、前年度に比べ 93 万円（2.7%）減少している。

介護保険料の徴収については、納付指導、訪問徴収、差押え等の滞納整理に取り組み、収入率は 96.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度			29 年 度		支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額			30年度	29年度
総 務 費	402,044,000	347,585,214	86.5	364,182,011	△16,596,797		2.2	2.3
保 険 給 付 費	15,718,933,000	14,579,800,915	92.8	14,823,127,721	△243,326,806		92.4	93.4
積 立 金	176,504,000	176,503,770	100.0	218,146,261	△41,642,491		1.1	1.4
地域支援事業費	734,654,000	523,252,087	71.2	407,463,655	115,788,432		3.3	2.6
公 債 費	647,000	0	0.0	0	0		—	—
諸 支 出 金	160,834,000	159,942,181	99.4	56,772,019	103,170,162		1.0	0.4
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0		—	—
計	17,194,616,000	15,787,084,167	91.8	15,869,691,667	△82,607,500		100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 171 億 9,461 万 6 千円に対し、支出済額は 157 億 8,708 万 4 千円（執行率 91.8%）で、前年度に比べ 8,260 万 8 千円（0.5%）減少している。これは主に、地域支援事業費で 1 億 1,578 万 8 千円（28.4%）、諸支出金で 1 億 317 万円（181.7%）増加したものの、保険給付費で 2 億 4,332 万 7 千円（1.6%）減少したためである。支出済額の主なものは、保険給付費 145 億 7,980 万 1 千円（構成比 92.4%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増減(△)額	増減(△)率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	8,280,862,895	8,114,197,957	166,664,938	2.1
	施設介護サービス給付費	2,491,097,728	2,646,310,937	△155,213,209	△5.9
	地域密着型介護サービス給付費	1,735,430,318	1,747,868,397	△12,438,079	△0.7
	居宅介護福祉用具購入費	19,694,824	20,711,282	△1,016,458	△4.9
	居宅介護住宅改修費	48,871,419	46,971,267	1,900,152	4.0
	居宅介護サービス計画給付費	1,011,035,608	967,447,344	43,588,264	4.5
	小 計	13,586,992,792	13,543,507,184	43,485,608	0.3
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	196,270,474	442,858,386	△246,587,912	△55.7
	地域密着型介護予防サービス給付費	12,312,750	8,028,527	4,284,223	53.4
	介護予防福祉用具購入費	4,508,091	5,207,142	△699,051	△13.4
	介護予防住宅改修費	22,971,811	23,657,576	△685,765	△2.9
	介護予防サービス計画給付費	64,069,813	93,556,096	△29,486,283	△31.5
	小 計	300,132,939	573,307,727	△273,174,788	△47.6
審査支払手数料		14,426,566	14,721,518	△294,952	△2.0
高額介護サービス等費		336,509,211	337,754,911	△1,245,700	△0.4
高額医療合算介護サービス等費		39,601,356	44,207,888	△4,606,532	△10.4
特定入所者介護サービス等費		302,138,051	309,628,493	△7,490,442	△2.4
合 計		14,579,800,915	14,823,127,721	△243,326,806	△1.6

保険給付費は、前年度に比べ 2 億 4,332 万 7 千円（1.6%）減少している。これは主に、居宅介護サービス給付費で 1 億 6,666 万 5 千円（2.1%）、居宅介護サービス計画給付費で 4,358 万 8 千円（4.5%）増加したものの、介護予防サービス給付費で 2 億

4,658万8千円（55.7％）減少したためである。介護予防サービス給付費の減少は、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護について、介護予防・日常生活支援総合事業への移行期間に係る経過措置が終了し、平成30年4月より当該総合事業によるサービスへ完全移行したためである。

被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

（各年度末 単位：人）

区分 年度	被保険者数					要介護（要支援）認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小 計	40歳以上 65歳未満				
30	26,112	27,058	53,170	65,179	118,349	8,281	2,914	11,195
29	26,588	26,023	52,611	65,436	118,047	8,172	2,658	10,830
増減(△)	△476	1,035	559	△257	302	109	256	365

（注）被保険者数は住民登録（外国人を含む）による。

当年度末現在の被保険者数は118,349人で、前年度に比べ302人（0.3％）増加している。また、要介護（要支援）認定者数は11,195人で、前年度に比べ要介護認定者数は109人（1.3％）増加し、要支援認定者数は256人（9.6％）増加している。

月平均介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

（単位：人）

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				地域密着型 サービス 利用者数	合 計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計		
30	7,240	395	313	56	764	1,431	9,435
29	7,535	385	316	108	809	1,402	9,746
増減(△)	△295	10	△3	△52	△45	29	△311

月平均の地域密着型サービス利用者数は1,431人で前年度に比べ29人（2.1％）増加し、居宅サービス利用者数は7,240人で前年度に比べ295人（3.9％）、施設サービス利用者数は764人で45人（5.6％）減少している。

当年度は岸和田市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の初年度であり、地域包括ケアシステムの推進と介護保険制度の持続可能性の確保に重点をおいた施策が進められている。また、1年の移行期間を経て介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が完全に移行した介護予防・日常生活支援総合事業については、現行の取組みに加え、短期間で保健・医療の専門職等により提供される通所型サービスCの実施や、個別事例の課題の発見及び解決策の検討を目的とした自立支援型地域ケア会議の開催が行われている。更に、「いきいき百歳体操」等の普及を拡大し、前年度92か所で開催したのに対し、当年度は108か所で開催する等介護予防の強化に取り組んでいる。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30	1,570,814,000	1,573,711,420	506,266,487	1,067,444,933	100.2	32.2
29	1,312,436,000	1,314,741,828	201,596,695	1,113,145,133	100.2	15.4
増減(△)	258,378,000	258,969,592	304,669,792	△45,700,200		

当年度の決算状況は、予算現額 15 億 7,081 万 4 千円に対し、歳入 15 億 7,371 万 1 千円（対前年度比 19.7%増）、歳出 5 億 626 万 6 千円（同 151.1%増）で、形式収支は 10 億 6,744 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度					29 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	30年度	29年度
				対予算	対調定			
財産収入	460,623,000	460,566,287	460,566,287	100.0	100.0	105,731,483	29.3	8.0
繰越金	1,110,191,000	1,113,145,133	1,113,145,133	100.3	100.0	1,209,010,345	70.7	92.0
計	1,570,814,000	1,573,711,420	1,573,711,420	100.2	100.0	1,314,741,828	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 15 億 7,081 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 15 億 7,371 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 5,897 万円（19.7%）増加している。これは、繰越金で 9,586 万 5 千円（7.9%）減少したものの、財産収入で 3 億 5,483 万 5 千円（335.6%）増加したためである。

財産収入 4 億 6,056 万 6 千円は、土生財産区土地売却収入 4 億 2,637 万 5 千円、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円及び土生滝財産区財産貸付収入 29 万 4 千円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

区分 款別	30 年 度			29 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		30年度	29年度
総務費	365,174,000	364,141,344	99.7	162,847,466	201,293,878	71.9	80.8
繰出金	1,205,640,000	142,125,143	11.8	38,749,229	103,375,914	28.1	19.2
計	1,570,814,000	506,266,487	32.2	201,596,695	304,669,792	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 15 億 7,081 万 4 千円に対し、支出済額は 5 億 626 万 6 千円（執行率 32.2%）で、前年度に比べ 3 億 467 万円（151.1%）増加している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
30	3,037,318.61	245,048.61	3,282,367.22
29	3,037,554.52	266,259.31	3,303,813.83
増減(△)	△235.91	△21,210.70	△21,446.61

行政財産は、前年度に比べ 235.91 ㎡ (0.0%) 減少している。増加した主なものは、都市計画道路岸和田港福田線事業用地、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業用地、下池田町三丁目第 1 ちびっこ広場で、減少した主なものは、上野町東自転車等駐車場用地である。

普通財産は、前年度に比べ 21,210.70 ㎡ (8.0%) 減少している。減少した主なものは、丘陵地区内処分用地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
30	468,780.81	31,968.53	500,749.34
29	469,387.65	31,982.41	501,370.06
増減(△)	△606.84	△13.88	△620.72

行政財産は、前年度に比べ 606.84 ㎡ (0.1%) 減少している。減少した主なものは、五月ヶ丘住宅、下野町住宅である。

普通財産は、前年度に比べ 13.88 ㎡ (0.0%) 減少している。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
30	22,856.00	3,373.23	26,229.23
29	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	129	△57	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,630	△165	1,465
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	39,189	△222	38,967

当年度は 22 万 2 千円 (0.6%) 減少している。これは、(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金と(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	11		11
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	43	△2	41
計 器 類	3		3
写 真 器 具 類	17		17
厨 房 用 具 類	212	1	213
室 内 器 具 類	184	4	188
電 気 器 具 類	62	△3	59
機 械 類	13	△1	12
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	62		62
医 療 機 械 器 具 類	35	3	38
消 防 機 械 器 具 類	53	△1	52
体 育 器 具 類	40	△1	39
音 楽 器 具 類	121	△1	120
理 科 学 実 験 器 具 類	2		2
学 校 教 材 用 具 類	117		117
標 本 模 型 類	3		3
雑 具 類	78	△1	77
計	1,105	△2	1,103

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、24 台取得し、26 台処分したので、前年度より 2 台減少し当年度末現在高は、1,103 台となっている。

取得した主なものは、車両類（災害対応特殊消防ポンプ自動車等）である。

(3) 基 金

(平成31年3月31日現在) (単位:千円)

基 金 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1	財 政 調 整 基 金	3,116,769	△524,807	2,591,962	
2	岸 和 田 市 減 債 基 金	40,451	1	40,452	
3	岸 和 田 市 ふ る さ と 応 援 基 金	158,349	21,194	179,543	
4	岸 和 田 市 文 化 振 興 基 金	32,818	△5,093	27,725	
5	岸 和 田 市 地 域 福 祉 基 金	現金	390,724	△5,877	384,847
		有価証券	6,000株	0	6,000株
6	保 健 衛 生 基 金	787	1	788	
7	岸 和 田 市 環 境 基 金	25,093	1,149	26,242	
8	公 園 墓 地 整 備 事 業 基 金	512,874	23,150	536,024	
9	岸 和 田 市 農 業 振 興 基 金	74,887	△34	74,853	
10	商 業 振 興 基 金	18,398	△18,398	—	
11	中 小 企 業 融 資 準 備 基 金	260,130	△260,130	—	
12	岸 和 田 市 産 業 振 興 基 金	—	167,150	167,150	
13	岸 和 田 城 周 辺 整 備 基 金	241,731	△7,457	234,274	
14	岸 和 田 市 歴 史 的 町 並 み 保 全 基 金	232,550	△3,573	228,977	
15	公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	591,364	746	592,110	
16	岸 和 田 市 庁 舎 建 設 基 金	104,007	1,001	105,008	
17	教 育 基 金	138,638	△10,661	127,977	
18	公 民 館 建 設 基 金	105,999	3	106,002	
19	岸 和 田 市 文 化 財 保 護 基 金	10,534	△399	10,135	
20	岸 和 田 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	601,526	218,122	819,648	
21	岸 和 田 競 輪 場 環 境 改 善 基 金	252,805	△57,914	194,891	
22	岸 和 田 市 競 輪 事 業 基 金	1,197,559	△122,045	1,075,514	
23	岸 和 田 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	768,373	69,696	838,069	
24	岸 和 田 市 土 地 開 発 基 金	現金	0	0	
		貸付金	2,213,437	0	2,213,437
計		11,089,803	△514,175	10,575,628	

当年度末の現在高は、前年度より 5 億 1,417 万 5 千円 (4.6%) 減少し、105 億 7,562 万 8 千円となっている。増加した主なものは、岸和田市介護保険給付準備基金で、減少した主なものは、財政調整基金、岸和田市競輪事業基金、岸和田競輪場環境改善基金である。

当年度は、商業振興基金及び中小企業融資準備基金を廃止し、岸和田市産業振興基金を設置している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	30年度中の運用額		決算年度末現在高
		決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現 金	0	0	0	0
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849
合 計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得事業特別会計へ貸し付けている。

当年度は運用がなく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 22 億 1,343 万 7 千円となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表	52
------------------	----

第2表 純計決算額表	54
------------------	----

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表	56
-----------------------	----

第4表 市税収入状況表	58
-------------------	----

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表	60
---------------------------	----

第6表 一般会計財源別年度比較表	62
------------------------	----

第7表 一般会計歳出節別年度比較表	63
-------------------------	----

第8表 一般会計歳出節別一覧表	64
-----------------------	----

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表	66
------------------------	----

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表	72
----------------------------	----

第11表 特別会計歳出節別年度比較表	78
--------------------------	----

1 総 括

第1表 総計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出	
	収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計	76,425,071,280	55.0	76,028,751,442	55.3
特 別 会 計	62,645,167,857	45.0	61,518,766,254	44.7
国民健康保険事業	22,117,049,057	15.9	22,498,992,523	16.4
自転車競技事業	19,191,191,223	13.8	19,181,935,469	13.9
土地取得事業	1,098,542,540	0.8	1,098,542,540	0.8
後期高齢者医療	2,478,649,685	1.8	2,445,945,068	1.8
介護保険事業	16,186,023,932	11.6	15,787,084,167	11.5
財 産 区	1,573,711,420	1.1	506,266,487	0.4
合 計	139,070,239,137	100.0	137,547,517,696	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
396,319,838	283,603,871	112,715,967	24,643,941
1,126,401,603	0	1,126,401,603	143,275,322
△381,943,466	0	△381,943,466	120,086,570
9,255,754	0	9,255,754	852,550
0	0	0	0
32,704,617	0	32,704,617	2,566,580
398,939,765	0	398,939,765	65,469,822
1,067,444,933	0	1,067,444,933	△45,700,200
1,522,721,441	283,603,871	1,239,117,570	167,919,263

第2表 純計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	76,425,071,280	461,935,792	75,963,135,488
特 別 会 計	62,645,167,857	5,597,482,681	57,047,685,176
国民健康保険事業	22,117,049,057	2,173,493,865	19,943,555,192
自転車競技事業	19,191,191,223	0	19,191,191,223
土地取得事業	1,098,542,540	557,742,540	540,800,000
後期高齢者医療	2,478,649,685	576,179,301	1,902,470,384
介護保険事業	16,186,023,932	2,290,066,975	13,895,956,957
財 産 区	1,573,711,420	0	1,573,711,420
合 計	139,070,239,137	6,059,418,473	133,010,820,664

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出	差引過不足(△)額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
76,028,751,442	5,597,482,681	70,431,268,761	5,531,866,727
61,518,766,254	461,935,792	61,056,830,462	△4,009,145,286
22,498,992,523	29,810,649	22,469,181,874	△2,525,626,682
19,181,935,469	290,000,000	18,891,935,469	299,255,754
1,098,542,540	0	1,098,542,540	△557,742,540
2,445,945,068	0	2,445,945,068	△543,474,684
15,787,084,167	0	15,787,084,167	△1,891,127,210
506,266,487	142,125,143	364,141,344	1,209,570,076
137,547,517,696	6,059,418,473	131,488,099,223	1,522,721,441

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)		(単位:円、%)						
区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率		
1 市 税	24,383,152,000	24,921,572,874	24,500,620,005	32.1	100.5	98.3	46,637,968	374,314,901
2 地 方 譲 与 税	340,800,000	341,904,659	341,904,659	0.4	100.3	100.0	0	0
3 利子割交付金	45,000,000	54,932,000	54,932,000	0.1	122.1	100.0	0	0
4 配当割交付金	88,000,000	130,697,000	130,697,000	0.2	148.5	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	120,000,000	110,647,000	110,647,000	0.1	92.2	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,470,000,000	3,267,513,000	3,267,513,000	4.3	94.2	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	45,000,000	30,516,850	30,516,850	0.0	67.8	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000,000	183,523,000	183,523,000	0.2	114.7	100.0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	153,864,000	153,864,000	153,864,000	0.2	100.0	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	12,230,000,000	12,491,813,000	12,491,813,000	16.3	102.1	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000,000	31,684,000	31,684,000	0.0	70.4	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	779,799,320	883,090,678	763,198,457	1.0	97.9	86.4	6,586,340	113,305,881
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,304,944,000	1,225,418,777	1,207,489,119	1.6	92.5	98.5	47,180	17,882,478
14 国 庫 支 出 金	18,204,306,000	17,288,843,931	17,288,843,931	22.6	95.0	100.0	0	0
15 府 支 出 金	6,464,777,000	5,473,394,962	5,473,394,962	7.2	84.7	100.0	0	0
16 財 産 収 入	439,999,000	557,886,041	557,852,421	0.7	126.8	100.0	0	33,620
17 寄 附 金	813,014,000	627,332,750	627,332,750	0.8	77.2	100.0	0	0
18 繰 入 金	3,077,442,000	811,657,958	811,657,958	1.1	26.4	100.0	0	0
19 繰 越 金	200,465,211	200,465,237	200,465,237	0.3	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	1,427,202,000	1,741,069,045	1,278,921,931	1.7	89.6	73.5	10,291,155	451,855,959
21 市 債	7,814,600,000	6,918,200,000	6,918,200,000	9.1	88.5	100.0	0	0
合 計	81,607,364,531	77,446,026,762	76,425,071,280	100.0	93.6	98.7	63,562,643	957,392,839

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率		
1 議 会 費	444,669,000	395,478,892	0.5	88.9	0	49,190,108
2 総 務 費	6,474,917,000	5,931,970,726	7.8	91.6	19,669,000	523,277,274
3 民 生 費	38,216,049,000	36,590,168,952	48.1	95.7	36,150,000	1,589,730,048
4 衛 生 費	7,411,984,000	6,787,200,165	8.9	91.6	0	624,783,835
5 労 働 費	44,171,000	41,533,154	0.1	94.0	0	2,637,846
6 農 林 水 産 業 費	1,666,115,040	571,574,120	0.8	34.3	825,510,182	269,030,738
7 商 工 費	778,607,000	722,161,620	0.9	92.8	18,734,000	37,711,380
8 土 木 費	7,716,107,720	7,177,074,810	9.4	93.0	89,870,000	449,162,910
9 消 防 費	1,933,750,618	1,888,610,479	2.5	97.7	0	45,140,139
10 教 育 費	8,165,802,771	7,436,810,266	9.8	91.1	420,000,000	308,992,505
11 災 害 復 旧 費	749,301,000	507,631,661	0.7	67.7	146,132,780	95,536,559
12 公 債 費	7,570,829,000	7,556,743,180	9.9	99.8	0	14,085,820
13 諸 支 出 金	426,782,000	421,793,417	0.6	98.8	0	4,988,583
14 予 備 費	8,279,382	0	—	0.0	0	8,279,382
合 計	81,607,364,531	76,028,751,442	100.0	93.2	1,556,065,962	4,022,547,127

第4表 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
普 通 税	22,445,788,000	22,925,256,544	179,989,080	22,356,039,871	22,536,028,951
1 市 民 税	10,720,223,000	10,939,977,694	92,025,500	10,635,583,453	10,727,608,953
個 人	9,103,732,000	9,229,637,466	89,891,300	8,932,082,268	9,021,973,568
法 人	1,616,491,000	1,710,340,228	2,134,200	1,703,501,185	1,705,635,385
2 固 定 資 産 税	9,926,918,000	10,135,311,865	80,717,828	9,898,030,194	9,978,748,022
固 定 資 産 税	9,638,350,000	9,846,743,165	80,717,828	9,609,461,494	9,690,179,322
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	288,568,000	288,568,700	0	288,568,700	288,568,700
3 軽 自 動 車 税	388,785,000	429,612,259	7,245,752	402,071,498	409,317,250
4 市 町 村 た ば こ 税	1,409,862,000	1,420,354,726	0	1,420,354,726	1,420,354,726
目 的 税	1,937,364,000	1,996,316,330	16,355,963	1,948,235,091	1,964,591,054
1 入 湯 税	6,292,000	5,919,250	0	5,919,250	5,919,250
2 都 市 計 画 税	1,931,072,000	1,990,397,080	16,355,963	1,942,315,841	1,958,671,804
合 計	24,383,152,000	24,921,572,874	196,345,043	24,304,274,962	24,500,620,005

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
100.4	98.3	92.0	43,174,087	193,757,840	152,295,666	346,053,506
100.1	98.1	43.8	23,007,500	107,369,930	81,991,311	189,361,241
99.1	97.8	36.8	22,643,713	103,258,043	81,762,142	185,020,185
105.5	99.7	7.0	363,787	4,111,887	229,169	4,341,056
100.5	98.5	40.7	16,990,182	77,350,508	62,223,153	139,573,661
100.5	98.4	39.6	16,990,182	77,350,508	62,223,153	139,573,661
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
105.3	95.3	1.7	3,176,405	9,037,402	8,081,202	17,118,604
100.7	100.0	5.8	0	0	0	0
101.4	98.4	8.0	3,463,881	15,672,927	12,588,468	28,261,395
94.1	100.0	0.0	0	0	0	0
101.4	98.4	8.0	3,463,881	15,672,927	12,588,468	28,261,395
100.5	98.3	100.0	46,637,968	209,430,767	164,884,134	374,314,901

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)		(単位:円、%)							
款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		30	29	28	30	29	28	30	29
1	市 税	24,500,620,005	24,307,507,704	24,434,481,067	32.1	31.9	32.9	100.8	99.5
2	地 方 譲 与 税	341,904,659	339,802,007	339,992,114	0.4	0.4	0.5	100.6	99.9
3	利 子 割 交 付 金	54,932,000	58,325,000	32,809,000	0.1	0.1	0.0	94.2	177.8
4	配 当 割 交 付 金	130,697,000	165,366,000	119,612,000	0.2	0.2	0.2	79.0	138.3
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	110,647,000	167,403,000	70,532,000	0.1	0.2	0.1	66.1	237.3
6	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,267,513,000	3,342,481,000	3,336,593,000	4.3	4.4	4.5	97.8	100.2
7	ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	30,516,850	43,627,850	45,166,450	0.0	0.1	0.1	69.9	96.6
8	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	183,523,000	170,721,000	133,969,000	0.2	0.2	0.2	107.5	127.4
9	地方特例交付金	153,864,000	140,933,000	128,218,000	0.2	0.2	0.2	109.2	109.9
10	地 方 交 付 税	12,491,813,000	12,316,212,000	13,168,724,000	16.3	16.2	17.7	101.4	93.5
11	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	31,684,000	35,235,000	37,123,000	0.0	0.0	0.0	89.9	94.9
12	分 担 金 及 び 金 負 担 金	763,198,457	690,389,231	788,161,155	1.0	0.9	1.1	110.5	87.6
13	使 用 料 及 び 料 手 数	1,207,489,119	1,158,574,554	1,124,246,190	1.6	1.5	1.5	104.2	103.1
14	国 庫 支 出 金	17,288,843,931	17,847,636,303	16,792,739,825	22.6	23.4	22.6	96.9	106.3
15	府 支 出 金	5,473,394,962	5,206,310,909	4,968,748,416	7.2	6.8	6.7	105.1	104.8
16	財 産 収 入	557,852,421	1,015,339,311	282,144,824	0.7	1.3	0.4	54.9	359.9
17	寄 附 金	627,332,750	149,592,513	184,373,471	0.8	0.2	0.2	419.4	81.1
18	繰 入 金	811,657,958	886,846,228	1,691,697,023	1.1	1.2	2.3	91.5	52.4
19	繰 越 金	200,465,237	174,334,260	229,595,326	0.3	0.2	0.3	115.0	75.9
20	諸 収 入	1,278,921,931	1,314,569,317	1,195,821,092	1.7	1.7	1.6	97.3	109.9
21	市 債	6,918,200,000	6,705,100,000	5,228,500,000	9.1	8.8	7.0	103.2	128.2
合 計		76,425,071,280	76,236,306,187	74,333,246,953	100.0	100.0	100.0	100.2	102.6

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 議 会 費	395,478,892	421,776,173	444,329,801	0.5	0.6	0.6	93.8	94.9
2 総 務 費	5,931,970,726	5,677,552,154	6,286,648,613	7.8	7.5	8.5	104.5	90.3
3 民 生 費	36,590,168,952	38,212,341,668	37,089,297,578	48.1	50.3	50.0	95.8	103.0
4 衛 生 費	6,787,200,165	6,836,235,816	7,062,291,931	8.9	9.0	9.5	99.3	96.8
5 労 働 費	41,533,154	43,164,680	46,320,772	0.1	0.1	0.1	96.2	93.2
6 農林水産業費	571,574,120	492,685,144	556,264,639	0.8	0.6	0.8	116.0	88.6
7 商 工 費	722,161,620	481,712,021	535,903,605	0.9	0.6	0.7	149.9	89.9
8 土 木 費	7,177,074,810	6,483,091,128	5,584,116,747	9.4	8.5	7.5	110.7	116.1
9 消 防 費	1,888,610,479	1,786,325,105	2,037,561,234	2.5	2.4	2.7	105.7	87.7
10 教 育 費	7,436,810,266	7,206,839,665	6,232,350,580	9.8	9.5	8.4	103.2	115.6
11 災 害 復 旧 費	507,631,661	15,726,960	0	0.7	0.0	—	3,227.8	皆増
12 公 債 費	7,556,743,180	8,093,344,806	7,912,797,600	9.9	10.7	10.7	93.4	102.3
13 諸 支 出 金	421,793,417	240,045,630	320,029,593	0.6	0.3	0.4	175.7	75.0
合 計	76,028,751,442	75,990,840,950	74,107,912,693	100.0	100.0	100.0	100.0	102.5

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別 区分 年度		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		30	29	28	30	29	28	30	29
自主財源	市 税	24,500,620,005	24,307,507,704	24,434,481,067	32.1	31.9	32.9	100.8	99.5
	分 担 金 及 び	763,198,457	690,389,231	788,161,155	1.0	0.9	1.1	110.5	87.6
	使 用 料 及 び	1,207,489,119	1,158,574,554	1,124,246,190	1.6	1.5	1.5	104.2	103.1
	手 数 料								
	財 産 収 入	557,852,421	1,015,339,311	282,144,824	0.7	1.3	0.4	54.9	359.9
	寄 附 金	627,332,750	149,592,513	184,373,471	0.8	0.2	0.2	419.4	81.1
	繰 入 金	811,657,958	886,846,228	1,691,697,023	1.1	1.2	2.3	91.5	52.4
	繰 越 金	200,465,237	174,334,260	229,595,326	0.3	0.2	0.3	115.0	75.9
	諸 収 入	1,278,921,931	1,314,569,317	1,195,821,092	1.7	1.7	1.6	97.3	109.9
小 計		29,947,537,878	29,697,153,118	29,930,520,148	39.2	39.0	40.3	100.8	99.2
依存財源	地 方 譲 与 税	341,904,659	339,802,007	339,992,114	0.4	0.4	0.5	100.6	99.9
	利 子 割 交 付 金	54,932,000	58,325,000	32,809,000	0.1	0.1	0.0	94.2	177.8
	配 当 割 交 付 金	130,697,000	165,366,000	119,612,000	0.2	0.2	0.2	79.0	138.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,647,000	167,403,000	70,532,000	0.1	0.2	0.1	66.1	237.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,267,513,000	3,342,481,000	3,336,593,000	4.3	4.4	4.5	97.8	100.2
	ゴ ル フ 場 場 金	30,516,850	43,627,850	45,166,450	0.0	0.1	0.1	69.9	96.6
	利 用 税 交 付 金								
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,523,000	170,721,000	133,969,000	0.2	0.2	0.2	107.5	127.4
	地 方 特 例 交 付 金	153,864,000	140,933,000	128,218,000	0.2	0.2	0.2	109.2	109.9
	地 方 交 付 税	12,491,813,000	12,316,212,000	13,168,724,000	16.3	16.2	17.7	101.4	93.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,684,000	35,235,000	37,123,000	0.0	0.0	0.0	89.9	94.9
	国 庫 支 出 金	17,288,843,931	17,847,636,303	16,792,739,825	22.6	23.4	22.6	96.9	106.3
	府 支 出 金	5,473,394,962	5,206,310,909	4,968,748,416	7.2	6.8	6.7	105.1	104.8
	市 債	6,918,200,000	6,705,100,000	5,228,500,000	9.1	8.8	7.0	103.2	128.2
小 計		46,477,533,402	46,539,153,069	44,402,726,805	60.8	61.0	59.7	99.9	104.8
合 計		76,425,071,280	76,236,306,187	74,333,246,953	100.0	100.0	100.0	100.2	102.6

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

年度 節別		30	29	増減(△)額	増減(△)率
1	報酬	222,983,001	240,022,382	△17,039,381	△7.1
2	給料	4,919,256,069	4,982,320,226	△63,064,157	△1.3
3	職員手当等	4,890,679,280	4,655,220,427	235,458,853	5.1
4	共済費	1,989,456,554	1,977,946,643	11,509,911	0.6
5	災害補償費	343,668	10,091	333,577	3,305.7
6	恩給及び退職年金	1,058,200	2,150,200	△1,092,000	△50.8
小計		12,023,776,772	11,857,669,969	166,106,803	1.4
7	賃金	746,401,851	768,230,649	△21,828,798	△2.8
8	報償費	193,460,914	212,253,756	△18,792,842	△8.9
9	旅費	26,887,749	27,201,633	△313,884	△1.2
10	交際費	1,220,329	1,388,879	△168,550	△12.1
11	需用費	2,020,475,546	1,262,628,028	757,847,518	60.0
12	役務費	458,392,965	432,906,173	25,486,792	5.9
13	委託料	6,450,358,953	6,391,059,830	59,299,123	0.9
14	使用料及び賃借料	670,243,438	672,525,968	△2,282,530	△0.3
15	工事請負費	3,117,755,915	2,563,033,920	554,721,995	21.6
16	原材料費	8,060,729	8,371,245	△310,516	△3.7
17	公有財産購入費	102,774,189	122,397,319	△19,623,130	△16.0
18	備品購入費	223,416,878	288,815,549	△65,398,671	△22.6
19	負担金、補助及び交付金	7,114,516,900	8,038,027,503	△923,510,603	△11.5
20	扶助費	24,529,467,135	24,344,319,888	185,147,247	0.8
21	貸付金	0	0	0	—
22	補償、補填及び賠償金	92,910,416	3,784,421	89,125,995	2,355.1
23	償還金、利子及び割引料	8,112,742,759	8,502,279,244	△389,536,485	△4.6
24	投資及び出資金	367,534,697	470,201,695	△102,666,998	△21.8
25	積立金	599,099,903	210,120,329	388,979,574	185.1
26	寄附金	—	—	—	—
27	公課費	917,600	762,600	155,000	20.3
28	繰出金	9,168,335,804	9,812,862,352	△644,526,548	△6.6
小計		64,004,974,670	64,133,170,981	△128,196,311	△0.2
合計		76,028,751,442	75,990,840,950	37,910,492	0.0

第8表 一般会計歳出節別一覽表

款別 節別		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬		169,384,935	10,750,747	10,862,920	297,000	—	7,722,000	225,000
2 給 料		34,896,708	924,570,427	1,229,382,477	312,380,785	8,133,180	68,021,788	40,201,844
3 職 員 手 当 等		93,860,085	1,349,308,154	925,019,423	239,732,685	7,167,910	56,336,934	35,264,244
4 共 済 費		77,255,935	371,956,173	517,496,890	116,141,964	3,135,534	24,187,444	15,592,097
5 災 害 補 償 費		—	343,668	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	1,058,200	—	—	—	—	—
小 計		375,397,663	2,657,987,369	2,682,761,710	668,552,434	18,436,624	156,268,166	91,283,185
7 賃 金		—	71,537,422	450,019,828	31,302,989	—	—	—
8 報 償 費		157,000	25,277,433	20,137,111	46,601,010	40,000	0	545,520
9 旅 費		2,845,740	4,301,840	1,191,782	507,490	9,680	298,530	419,480
10 交 際 費		452,159	617,470	—	—	—	—	—
11 需 用 費		2,198,644	488,927,782	190,180,076	111,996,972	60,707	12,409,258	13,506,986
12 役 務 費		3,560,733	166,757,764	69,988,044	41,753,315	—	14,097,137	1,666,914
13 委 託 料		2,505,618	836,913,457	1,693,311,665	2,224,742,987	34,125	41,928,293	184,561,469
14 使用料及び賃借料		665,252	263,867,042	34,246,172	26,820,838	—	7,829,807	13,882,743
15 工 事 請 負 費		—	273,581,280	18,704,520	3,313,224	—	34,591,680	4,379,400
16 原 材 料 費		—	0	34,690	88,220	—	1,726,687	—
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費		36,264	11,385,106	5,677,450	928,791	—	45,900	0
19 負担金、補助及び交付金		7,659,819	146,286,349	2,853,716,852	1,970,165,613	22,952,018	265,385,282	182,039,461
20 扶 助 費		—	—	23,529,990,804	11,504,710	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	0	—	—	—	—
22 補償、補填及び賠償金		—	0	324,207	—	—	—	49,227,428
23 償還金、利子及び割引料		—	71,887,324	—	—	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	327,200,000	—	—	—
25 積 立 金		—	354,041,948	143,900	50,168,602	—	127,307	180,649,034
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		—	858,600	—	—	—	—	—
28 繰 出 金		—	557,742,540	5,039,740,141	1,271,552,970	—	36,866,073	—
小 計		20,081,229	3,273,983,357	33,907,407,242	6,118,647,731	23,096,530	415,305,954	630,878,435
合 計		395,478,892	5,931,970,726	36,590,168,952	6,787,200,165	41,533,154	571,574,120	722,161,620

(単位:円、%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	計	構 成 比 率
1,800,000	11,054,000	10,886,399	—	—	—	222,983,001	0.3
416,809,809	682,872,356	1,201,986,695	—	—	—	4,919,256,069	6.5
349,017,064	626,850,149	1,208,122,632	—	—	—	4,890,679,280	6.4
155,296,653	266,109,591	442,284,273	—	—	—	1,989,456,554	2.6
—	0	—	—	—	—	343,668	0.0
—	—	—	—	—	—	1,058,200	0.0
922,923,526	1,586,886,096	2,863,279,999	—	—	—	12,023,776,772	15.8
438,400	—	193,103,212	—	—	—	746,401,851	1.0
6,906,633	5,563,600	88,232,607	—	—	—	193,460,914	0.3
1,800,060	8,622,210	6,886,977	—	—	3,960	26,887,749	0.0
—	16,200	134,500	—	—	—	1,220,329	0.0
151,582,981	80,241,011	606,051,411	363,158,041	—	161,677	2,020,475,546	2.7
67,495,546	14,219,902	75,903,610	2,950,000	—	—	458,392,965	0.6
533,753,659	50,086,306	882,253,534	—	—	267,840	6,450,358,953	8.5
71,915,177	5,210,962	245,805,445	—	—	—	670,243,438	0.9
1,349,130,720	—	1,292,531,471	141,523,620	—	—	3,117,755,915	4.1
2,280,641	94,791	3,835,700	—	—	—	8,060,729	0.0
102,774,189	—	—	—	—	—	102,774,189	0.1
259,587	79,781,150	125,302,630	—	—	—	223,416,878	0.3
1,564,368,884	20,002,230	53,553,982	—	—	28,386,410	7,114,516,900	9.4
—	—	987,971,621	—	—	—	24,529,467,135	32.3
—	—	—	—	—	—	0	—
42,758,781	—	600,000	—	—	—	92,910,416	0.1
85,228,150	—	5,910,575	—	7,556,743,180	392,973,530	8,112,742,759	10.7
40,334,697	—	—	—	—	—	367,534,697	0.5
8,516,120	—	5,452,992	—	—	—	599,099,903	0.8
—	—	—	—	—	—	—	—
—	59,000	—	—	—	—	917,600	0.0
2,224,607,059	37,827,021	—	—	—	—	9,168,335,804	12.1
6,254,151,284	301,724,383	4,573,530,267	507,631,661	7,556,743,180	421,793,417	64,004,974,670	84.2
7,177,074,810	1,888,610,479	7,436,810,266	507,631,661	7,556,743,180	421,793,417	76,028,751,442	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,205,641,000	5,460,902,105	4,278,720,435	19.3	101.7	78.4	122,548,296	1,059,633,374
2 一部負担金	12,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
5 府支出金	15,805,460,000	15,591,531,630	15,591,531,630	70.5	98.6	100.0	0	0
6 繰入金	2,221,082,000	2,173,493,865	2,173,493,865	9.8	97.9	100.0	0	0
7 繰越金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
8 諸収入	833,426,000	84,257,777	73,303,127	0.3	8.8	87.0	1,519,055	9,435,595
合計	23,065,624,000	23,310,185,377	22,117,049,057	100.0	95.9	94.9	124,067,351	1,069,068,969

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	19,739,891,000	18,552,390,900	18,552,390,900	96.7	94.0	100.0	0	0
2 財産収入	87,778,000	78,583,111	78,583,111	0.4	89.5	100.0	0	0
3 繰入金	216,296,000	198,324,000	198,324,000	1.0	91.7	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	8,403,204	8,403,204	0.0	著増	100.0	0	0
5 諸収入	435,372,000	351,324,233	351,248,008	1.8	80.7	100.0	0	76,225
6 国庫支出金	—	2,242,000	2,242,000	0.0	—	100.0	0	0
合計	20,479,338,000	19,191,267,448	19,191,191,223	100.0	93.7	100.0	0	76,225

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	360,517,000	341,668,745	1.5	94.8	0	18,848,255
2 保険給付費	15,626,838,000	15,130,263,716	67.2	96.8	0	496,574,284
3 国民健康保険事業費納付金	6,046,108,000	6,046,105,016	26.9	100.0	0	2,984
4 共同事業拠出金	5,000	2,107	0.0	42.1	0	2,893
5 保健事業費	221,096,000	182,911,695	0.8	82.7	0	38,184,305
6 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
7 諸支出金	807,635,000	798,041,244	3.5	98.8	0	9,593,756
8 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	23,065,624,000	22,498,992,523	100.0	97.5	0	566,631,477

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	19,893,447,000	18,825,524,585	98.1	94.6	0	1,067,922,415
2 積立金	145,891,000	66,410,884	0.3	45.5	0	79,480,116
3 繰出金	433,000,000	290,000,000	1.5	67.0	0	143,000,000
4 予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合 計	20,479,338,000	19,181,935,469	100.0	93.7	0	1,297,402,531

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入) (単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1	繰 入 金	557,747,000	557,742,540	557,742,540	50.8	100.0	100.0	0	0
2	市 債	540,800,000	540,800,000	540,800,000	49.2	100.0	100.0	0	0
	合 計	1,098,547,000	1,098,542,540	1,098,542,540	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入) (単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1	後期高齢者医療保険料	1,894,519,000	1,881,926,561	1,867,802,200	75.4	98.6	99.2	2,195,874	11,928,487
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3	国 庫 支 出 金	4,833,000	4,320,000	4,320,000	0.2	89.4	100.0	0	0
4	繰 入 金	586,953,000	576,179,301	576,179,301	23.2	98.2	100.0	0	0
5	繰 越 金	1,000	30,138,037	30,138,037	1.2	著増	100.0	0	0
6	諸 収 入	528,000	210,147	210,147	0.0	39.8	100.0	0	0
	合 計	2,486,835,000	2,492,774,046	2,478,649,685	100.0	99.7	99.4	2,195,874	11,928,487

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予 算 現 額 比率		
1	公 債 費	1,098,547,000	1,098,542,540	100.0	100.0	0	4,460
合	計	1,098,547,000	1,098,542,540	100.0	100.0	0	4,460

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予 算 現 額 比率		
1	総 務 費	56,122,000	54,552,700	2.2	97.2	0	1,569,300
2	納 付 金	2,425,537,000	2,389,195,204	97.7	98.5	0	36,341,796
3	諸 支 出 金	4,176,000	2,197,164	0.1	52.6	0	1,978,836
4	予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合	計	2,486,835,000	2,445,945,068	100.0	98.4	0	40,889,932

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,641,031,000	3,803,985,800	3,664,908,868	22.6	100.7	96.3	34,005,600	105,071,332
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	4,011,300,000	3,792,075,759	3,792,075,759	23.4	94.5	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,391,082,000	4,036,153,000	4,036,153,000	24.9	91.9	100.0	0	0
5 府支出金	2,251,212,000	2,067,685,017	2,067,685,017	12.8	91.8	100.0	0	0
6 財産収入	338,000	337,108	337,108	0.0	99.7	100.0	0	0
7 繰入金	2,564,460,000	2,290,066,975	2,290,066,975	14.1	89.3	100.0	0	0
8 繰越金	333,470,000	333,469,943	333,469,943	2.1	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	1,722,000	1,327,262	1,327,262	0.0	77.1	100.0	0	0
合 計	17,194,616,000	16,325,100,864	16,186,023,932	100.0	94.1	99.1	34,005,600	105,071,332

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	460,623,000	460,566,287	460,566,287	29.3	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,110,191,000	1,113,145,133	1,113,145,133	70.7	100.3	100.0	0	0
合 計	1,570,814,000	1,573,711,420	1,573,711,420	100.0	100.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	402,044,000	347,585,214	2.2	86.5	0	54,458,786
2 保険給付費	15,718,933,000	14,579,800,915	92.4	92.8	0	1,139,132,085
3 積立金	176,504,000	176,503,770	1.1	100.0	0	230
4 地域支援事業費	734,654,000	523,252,087	3.3	71.2	0	211,401,913
5 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
6 諸支出金	160,834,000	159,942,181	1.0	99.4	0	891,819
7 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	17,194,616,000	15,787,084,167	100.0	91.8	0	1,407,531,833

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	365,174,000	364,141,344	71.9	99.7	0	1,032,656
2 繰出金	1,205,640,000	142,125,143	28.1	11.8	0	1,063,514,857
合 計	1,570,814,000	506,266,487	100.0	32.2	0	1,064,547,513

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 国民健康保険料	4,278,720,435	4,589,470,282	4,847,085,064	19.3	17.5	18.0	93.2	94.7
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	0	5,814,052,185	5,980,216,639	—	22.2	22.2	皆減	97.2
5 府支出金	15,591,531,630	1,286,483,118	1,331,504,756	70.5	4.9	4.9	1,211.9	96.6
6 繰入金	2,173,493,865	2,240,544,359	2,397,480,798	9.8	8.6	8.9	97.0	93.5
7 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	—
8 諸収入	73,303,127	52,699,150	59,233,493	0.3	0.2	0.2	139.1	89.0
療養給付費等交付金	—	195,974,504	546,735,884	—	0.7	2.0	皆減	35.8
前期高齢者交付金	—	6,073,472,966	5,620,419,534	—	23.2	20.8	皆減	108.1
共同事業交付金	—	5,925,635,264	6,190,921,379	—	22.6	23.0	皆減	95.7
合 計	22,117,049,057	26,178,331,828	26,973,597,547	100.0	100.0	100.0	84.5	97.1

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 競輪事業収入	18,552,390,900	18,498,796,650	15,026,220,100	96.7	96.3	95.3	100.3	123.1
2 財産収入	78,583,111	77,962,435	78,174,505	0.4	0.4	0.5	100.8	99.7
3 繰入金	198,324,000	203,932,062	210,450,887	1.0	1.1	1.3	97.3	96.9
4 繰越金	8,403,204	25,924,095	25,067,022	0.0	0.1	0.2	32.4	103.4
5 諸収入	351,248,008	396,896,650	427,609,939	1.8	2.1	2.7	88.5	92.8
6 国庫支出金	2,242,000	5,400,000	—	0.0	0.0	—	41.5	皆増
合 計	19,191,191,223	19,208,911,892	15,767,522,453	100.0	100.0	100.0	99.9	121.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 総 務 費	341,668,745	349,226,040	351,180,767	1.5	1.3	1.3	97.8	99.4
2 保 険 給 付 費	15,130,263,716	15,273,582,029	15,670,449,049	67.2	57.2	55.8	99.1	97.5
3 国民健康保険事業費納付金	6,046,105,016	—	—	26.9	—	—	皆増	—
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,107	5,817,425,507	6,057,237,565	0.0	21.8	21.6	0.0	96.0
5 保 健 事 業 費	182,911,695	175,101,311	175,483,491	0.8	0.7	0.6	104.5	99.8
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	798,041,244	1,272,358,081	1,926,760,592	3.5	4.8	6.9	62.7	66.0
後期高齢者支援金等	—	2,735,836,949	2,821,661,142	—	10.3	10.0	皆減	97.0
前期高齢者納付金等	—	10,062,963	2,039,919	—	0.0	0.0	皆減	493.3
老人保健拠出金	—	53,288	83,739	—	0.0	0.0	皆減	63.6
介護納付金	—	1,046,715,696	1,072,932,023	—	3.9	3.8	皆減	97.6
合 計	22,498,992,523	26,680,361,864	28,077,828,287	100.0	100.0	100.0	84.3	95.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 自 転 車 競 技 費	18,825,524,585	18,856,264,756	15,334,883,410	98.1	98.2	97.4	99.8	123.0
2 積 立 金	66,410,884	94,243,932	155,714,948	0.3	0.5	1.0	70.5	60.5
3 繰 出 金	290,000,000	250,000,000	251,000,000	1.5	1.3	1.6	116.0	99.6
合 計	19,181,935,469	19,200,508,688	15,741,598,358	100.0	100.0	100.0	99.9	122.0

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 繰 入 金	557,742,540	1,009,472,224	1,082,665,929	50.8	57.8	45.3	55.3	93.2
2 市 債	540,800,000	548,300,000	530,300,000	49.2	31.4	22.2	98.6	103.4
土地開発基金借入金	—	187,921,003	777,895,918	—	10.8	32.5	皆減	24.2
合 計	1,098,542,540	1,745,693,227	2,390,861,847	100.0	100.0	100.0	62.9	73.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 後期高齢者医療保険料	1,867,802,200	1,822,026,009	1,728,323,845	75.4	76.3	76.1	102.5	105.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	4,320,000	—	—	0.2	—	—	皆増	—
4 繰 入 金	576,179,301	538,745,235	518,702,068	23.2	22.6	22.8	106.9	103.9
5 繰 越 金	30,138,037	26,204,562	23,376,465	1.2	1.1	1.0	115.0	112.1
6 諸 収 入	210,147	545,915	568,304	0.0	0.0	0.0	38.5	96.1
合 計	2,478,649,685	2,387,521,721	2,270,970,682	100.0	100.0	100.0	103.8	105.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 公 債 費	1,098,542,540	1,557,772,224	1,612,965,929	100.0	89.2	67.5	70.5	96.6
諸 支 出 金	—	187,921,003	777,895,918	—	10.8	32.5	皆減	24.2
合 計	1,098,542,540	1,745,693,227	2,390,861,847	100.0	100.0	100.0	62.9	73.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 総 務 費	54,552,700	34,289,578	38,582,770	2.2	1.5	1.7	159.1	88.9
2 納 付 金	2,389,195,204	2,320,527,881	2,204,606,416	97.7	98.4	98.2	103.0	105.3
3 諸 支 出 金	2,197,164	2,566,225	1,576,934	0.1	0.1	0.1	85.6	162.7
合 計	2,445,945,068	2,357,383,684	2,244,766,120	100.0	100.0	100.0	103.8	105.0

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 介 護 保 険 料	3,664,908,868	3,373,455,500	3,311,648,300	22.6	20.8	21.5	108.6	101.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	3,792,075,759	3,850,077,851	3,599,749,760	23.4	23.8	23.4	98.5	107.0
4 支 払 基 金 交 付 金	4,036,153,000	4,261,120,667	4,067,041,464	24.9	26.3	26.5	94.7	104.8
5 府 支 出 金	2,067,685,017	2,124,055,314	2,016,782,586	12.8	13.1	13.1	97.3	105.3
6 財 産 収 入	337,108	361,174	260,018	0.0	0.0	0.0	93.3	138.9
7 繰 入 金	2,290,066,975	2,319,622,911	2,237,677,333	14.1	14.3	14.6	98.7	103.7
8 繰 越 金	333,469,943	272,458,406	136,820,483	2.1	1.7	0.9	122.4	199.1
9 諸 収 入	1,327,262	2,009,787	1,883,015	0.0	0.0	0.0	66.0	106.7
合 計	16,186,023,932	16,203,161,610	15,371,862,959	100.0	100.0	100.0	99.9	105.4

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 財 産 収 入	460,566,287	105,731,483	82,396,904	29.3	8.0	6.4	435.6	128.3
2 繰 越 金	1,113,145,133	1,209,010,345	1,211,010,345	70.7	92.0	93.6	92.1	99.8
合 計	1,573,711,420	1,314,741,828	1,293,407,249	100.0	100.0	100.0	119.7	101.6

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 総 務 費	347,585,214	364,182,011	362,048,368	2.2	2.3	2.4	95.4	100.6
2 保 険 給 付 費	14,579,800,915	14,823,127,721	14,369,268,568	92.4	93.4	95.2	98.4	103.2
3 積 立 金	176,503,770	218,146,261	132,367,118	1.1	1.4	0.9	80.9	164.8
4 地 域 支 援 事 業 費	523,252,087	407,463,655	212,748,350	3.3	2.6	1.4	128.4	191.5
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	159,942,181	56,772,019	22,972,149	1.0	0.4	0.2	281.7	247.1
合 計	15,787,084,167	15,869,691,667	15,099,404,553	100.0	100.0	100.0	99.5	105.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	30	29	28	30	29	28	30	29
1 総 務 費	364,141,344	162,847,466	53,497,342	71.9	80.8	63.4	223.6	304.4
2 繰 出 金	142,125,143	38,749,229	30,899,562	28.1	19.2	36.6	366.8	125.4
合 計	506,266,487	201,596,695	84,396,904	100.0	100.0	100.0	251.1	238.9

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
1 報 酬		162,000	441,000	△279,000	△63.3
2 給 料		85,774,506	84,754,500	1,020,006	1.2
3 職 員 手 当 等		90,114,869	87,236,113	2,878,756	3.3
4 共 済 費		35,723,995	34,948,220	775,775	2.2
小 計		211,775,370	207,379,833	4,395,537	2.1
7 賃 金		3,426,410	3,236,715	189,695	5.9
8 報 償 費		5,100	6,800	△1,700	△25.0
9 旅 費		148,530	188,640	△40,110	△21.3
11 需 用 費		3,376,617	3,805,785	△429,168	△11.3
12 役 務 費		77,810,883	73,014,183	4,796,700	6.6
13 委 託 料		195,236,212	208,502,615	△13,266,403	△6.4
14 使用料及び賃借料		3,042,714	2,942,568	100,146	3.4
18 備 品 購 入 費		63,594	39,460	24,134	61.2
19 負担金、補助及び交付金		21,206,065,849	24,908,887,184	△3,702,821,335	△14.9
22 補償、補填及び賠償金		502,030,036	1,104,230,740	△602,200,704	△54.5
23 償還金、利子及び割引料		296,011,208	168,127,341	127,883,867	76.1
小 計		22,287,217,153	26,472,982,031	△4,185,764,878	△15.8
合 計		22,498,992,523	26,680,361,864	△4,181,369,341	△15.7

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	90,000	135,000	△45,000	△33.3
2 給	料	50,753,850	47,792,422	2,961,428	6.2
3 職 員 手 当 等		34,964,535	33,366,291	1,598,244	4.8
4 共 済 費		19,453,965	18,715,837	738,128	3.9
小 計		105,262,350	100,009,550	5,252,800	5.3
7 賃	金	133,240,389	129,363,522	3,876,867	3.0
8 報 償 費		672,903,851	658,976,000	13,927,851	2.1
9 旅 費		3,785,980	4,431,000	△645,020	△14.6
11 需 用 費		125,864,580	137,377,983	△11,513,403	△8.4
12 役 務 費		151,699,521	233,720,397	△82,020,876	△35.1
13 委 託 料		2,139,520,344	2,098,167,248	41,353,096	2.0
14 使用料及び賃借料		538,464,966	593,302,362	△54,837,396	△9.2
15 工 事 請 負 費		74,357,136	71,400,960	2,956,176	4.1
18 備 品 購 入 費		1,540,222	361,952	1,178,270	325.5
19 負担金、補助及び交付金		1,004,625,406	993,003,499	11,621,907	1.2
22 補償、補填及び賠償金		53,850	38,450	15,400	40.1
23 償還金、利子及び割引料		13,872,440,790	13,834,649,333	37,791,457	0.3
25 積 立 金		66,410,884	94,243,932	△27,833,048	△29.5
27 公 課 費		1,765,200	1,462,500	302,700	20.7
28 繰 出 金		290,000,000	250,000,000	40,000,000	16.0
小 計		19,076,673,119	19,100,499,138	△23,826,019	△0.1
合 計		19,181,935,469	19,200,508,688	△18,573,219	△0.1

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
23	償還金、利子及び割引料	1,098,542,540	1,745,693,227	△647,150,687	△37.1
合	計	1,098,542,540	1,745,693,227	△647,150,687	△37.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
9	旅費	14,340	23,160	△8,820	△38.1
11	需用費	942,381	989,796	△47,415	△4.8
12	役務費	14,081,784	13,690,113	391,671	2.9
13	委託料	29,866,451	8,662,349	21,204,102	244.8
14	使用料及び賃借料	9,647,744	10,913,796	△1,266,052	△11.6
18	備品購入費	0	10,364	△10,364	皆減
19	負担金、補助及び交付金	2,389,195,204	2,320,527,881	68,667,323	3.0
23	償還金、利子及び割引料	2,197,164	2,566,225	△369,061	△14.4
合	計	2,445,945,068	2,357,383,684	88,561,384	3.8

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	26,959,800	28,069,200	△1,109,400	△4.0
2 給	料	60,216,726	60,303,991	△87,265	△0.1
3 職 員 手 当 等		104,073,398	102,582,687	1,490,711	1.5
4 共 済 費		32,990,690	32,895,029	95,661	0.3
小 計		224,240,614	223,850,907	389,707	0.2
7 賃 金		3,204,510	3,161,925	42,585	1.3
8 報 償 費		2,310,680	1,875,046	435,634	23.2
9 旅 費		513,650	494,530	19,120	3.9
11 需 用 費		3,070,902	4,765,335	△1,694,433	△35.6
12 役 務 費		80,241,297	84,322,179	△4,080,882	△4.8
13 委 託 料		224,373,992	240,699,791	△16,325,799	△6.8
14 使用料及び賃借料		6,839,333	6,793,658	45,675	0.7
18 備 品 購 入 費		210,210	560,179	△349,969	△62.5
19 負担金、補助及び交付金		14,876,219,158	15,000,448,353	△124,229,195	△0.8
20 扶 助 費		29,413,870	27,801,484	1,612,386	5.8
23 償還金、利子及び割引料		159,942,181	56,772,019	103,170,162	181.7
25 積 立 金		176,503,770	218,146,261	△41,642,491	△19.1
小 計		15,562,843,553	15,645,840,760	△82,997,207	△0.5
合 計		15,787,084,167	15,869,691,667	△82,607,500	△0.5

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
19 負担金、補助及び交付金		364,141,344	162,847,466	201,293,878	123.6
28 繰 出 金		142,125,143	38,749,229	103,375,914	266.8
合 計		506,266,487	201,596,695	304,669,792	151.1